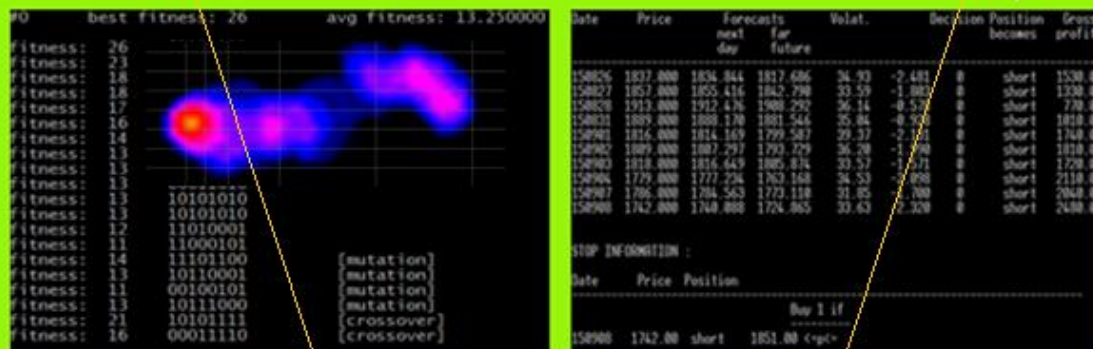




The essence of the market and its structural elements

Edited by ISHIHARA jun



Date	Price	Forecasts next day	far future	Volat.	Decision	Position becomes	Gross profit
101129	1012.000	1012.408	1015.680	15.20	0.852	0	long
101130	995.000	995.083	995.747	17.05	0.176	0	long
101201	1000.000	1000.152	1001.371	16.34	0.322	0	long
101202	1016.000	1016.391	1019.524	17.87	0.813	0	long
101203	1019.000	1019.390	1022.516	16.67	0.808	0	long
101206	1018.000	1018.324	1020.922	15.19	0.673	0	long
101207	1015.000	1015.235	1017.115	14.26	0.488	0	long
101208	1024.000	1024.350	1027.156	14.59	0.722	0	long
101209	1028.000	1028.371	1031.340	13.91	0.761	0	long
101210	1021.000	1021.211	1022.897	13.88	0.436	0	long

STOP INFORMATION : contract 1101

Date	Price	Position	Sell 2 if	Sell 1 if
101210	1021.00	long	964.00 <=p<= 1009.00	<=p<= 963.00



この列車（プリンティングマネー＝負債バブル）を止めるものは何もない

Charlie Bilello が「住宅手頃性危機を終わらせる方法」をXに投稿した。

- お金の印刷を制御する
- Fed の金利操作と MBS 購入を停止する
- Fannie/Freddie を縮小する
- 連邦政府/州政府所有の土地を解放する
- 建築を奨励する
- 企業投資家と外国の買い手を課税する

トランプは紙幣印刷屋で、そんなことができるわけがない。やるとしたら、次のヴァンスだろう。

結果、住宅価格の正常化は金融危機と引き換えとなる。

歴史上の世界 3 大バブル（空前の投機ブーム）とは、チューリップ・バブル、南海泡沫事件、ミシシッピ・バブルの 3 つである。

●チューリップ・バブル 1630 年頃（オランダ）

世界初のバブル経済で、トルコからたらされた球根が栽培され、高級な花として珍重されるようになったことがきっかけ。

●南海泡沫事件 1720 年頃（イギリス）

有力政治家が設立した「南海会社」を舞台に起きた事件で、バブルという言葉が使われたのはこの事件が初めて。

●ミシシッピ・バブル 1720 年頃（フランス）

ミシシッピ・バブルの首謀者はジョン・ロー。ローは、膨大な借金を国債発行で賄っていた政府の救済策として、ミシシッピ会社の株式売却を行った。ローは販売促進のために、購入代金を国債で支払えるようにした。これは債務と株式を交換する「債務の株式化」（Debt Equity Swap）という現代でも最先端の手法だが、負債と資産の両建て経済の発明者がローだったのだ。

現在のバブルは南海泡沫事件（ランブ政権の暗号資産へのアプローチ）とミシシッピ・バブル（「債務のクリプト化」（Debt Crypto Swap）を合わせたような 100 年に 1 回のバブルである。

●歴史上最大の企業 vs. 壮大な七人組（インフレ調整済み）



過去これまで何度も経験してきたことであるが、市場の狂気は時に人をとりこにしよう。

近代物理学の父祖の一人であるアイザック・ニュートンは世界三大バブルの一つと言われている英国の南海泡沫事件で現在の価値にして約 300 万ドルに相当する額を失ったと言われている。

1720 年イギリス政府が売り出した「南海会社」の株式が爆発的な人気を集め、この動きに乗りようと、実態のない会社、つまり「泡沫会社」（Bubble company）の株価も急騰し、株式市場は狂

乱状態となった。南海泡沫事件はこの投機ブームによる株価の急騰と暴落のことで、泡沫＝バブルの語源となった出来事である。

●南海会社の株価の推移（1718年12月から1721年12月まで）



天才学者ニュートンは南海会社株に初期段階で投資を行っていた。ニュートンは市場が投機の熱狂の初期段階にいることに気付き、それが最終的には悪い結末を迎えることを悟っていたため、早めに利益を得て自分の持ち株を清算し大金を稼いだ。

しかし、彼が市場から退場したのち、南海会社株は歴史上最も伝説的な上昇を経験することになる。バブルが膨らみ続けるのを見ていたニュートンは、いてもたってもいられず再び株式市場に飛び込んだ。しかし残念ながら、それが株価のピークだった。株価が急落する中で、やってはいけない「ナンピン買い」まで行っていた。

さらに注目すべきは、ニュートンは再エントリーした際、ほぼすべての手持ち資産を南海会社株に注ぎ込んだことである。ニュートンといえば、造幣局長官も務めており、金融や市場に精通している人物であった。しかしそうした人物でもバブルに踊り、バブルに翻弄（ほんろう）されてしまうのだ。南海バブルで大きな損失を負ったニュートンは次のように言った。

「天体の動きは計算できるが、人の狂気は計算できない」

「信用拡大でもたらされた好景気は、結局のところ崩壊するのを避ける手段がない。残された選択肢は、さらなる信用拡大を自ら断念した結果、すぐに訪れる危機か、ツケを積み上げた結果、いずれ訪れる通貨制度を舞い込んだ大惨事かだけである」（ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス）

FRB のパウエル議長はトランプに屈した。1 か月後、FRB は「労働市場の弱さ」を理由に利下げするようだ。一方、PPI インフレ成長率は 3 年ぶりの高水準に達し、CPI インフレ率は 53 か月連続で 2%を超えている。



リン・オールデンは「パウエルのスピーチを見逃したとしても、大丈夫だ。彼は基本的に、この列車を止めるものは何もないと言った」とXに投稿した。

中央銀行とは財政赤字を支えるための機関である。彼らは基本的に政府の活動全体に資金を提供している。そして中央銀行はずっと紙幣を印刷してきた。事実上、財務省と中央銀行と政治家は一体であり、中央銀行に独立性などない。

政治家は税金や直接税の形で資金を集めることはできない。選挙で当選しないからだ。民主主義では国民に嘘をついて紙幣を刷り続けることになる。つまり、彼らは赤字を埋めることを好まない。彼らは借金を続けるだろう。その結果はインフレになる。

インフレは借金の価値を下げることになるので、紙幣を印刷すればすべての問題が解決すると思っているのかもしれない。

このエブリシングバブルの状況で利下げや QE を行えば、さらなる資産バブルが起きそうだ。しかし、それには条件がある。金利が上がらないこと（インフレが起これないこと）である。

金利が上がれば、利下げも QE もできないからだ。

価格は短期的には重力の法則に逆らって動くように見えるかもしれないが、その後の極端な戻り（平均回帰）は、リスクを軽視した投資家の破滅的な損失につながっている。

株式市場では本質的に、大きな強気相場の後には必然的に大きな弱気相場がやってくる。これは過去の例から明らかだ。市場サイクルの前半で儲けるのは簡単だ。後半にそれを維持するのが難しい。

拡大し続ける不労所得の栄光の日々に慣れ親しんだ人々は、手遅れになるまでこの変革に抵抗し、優雅な移行を管理できないだろう。バブルは崩壊し、破産が行き過ぎを清算する。

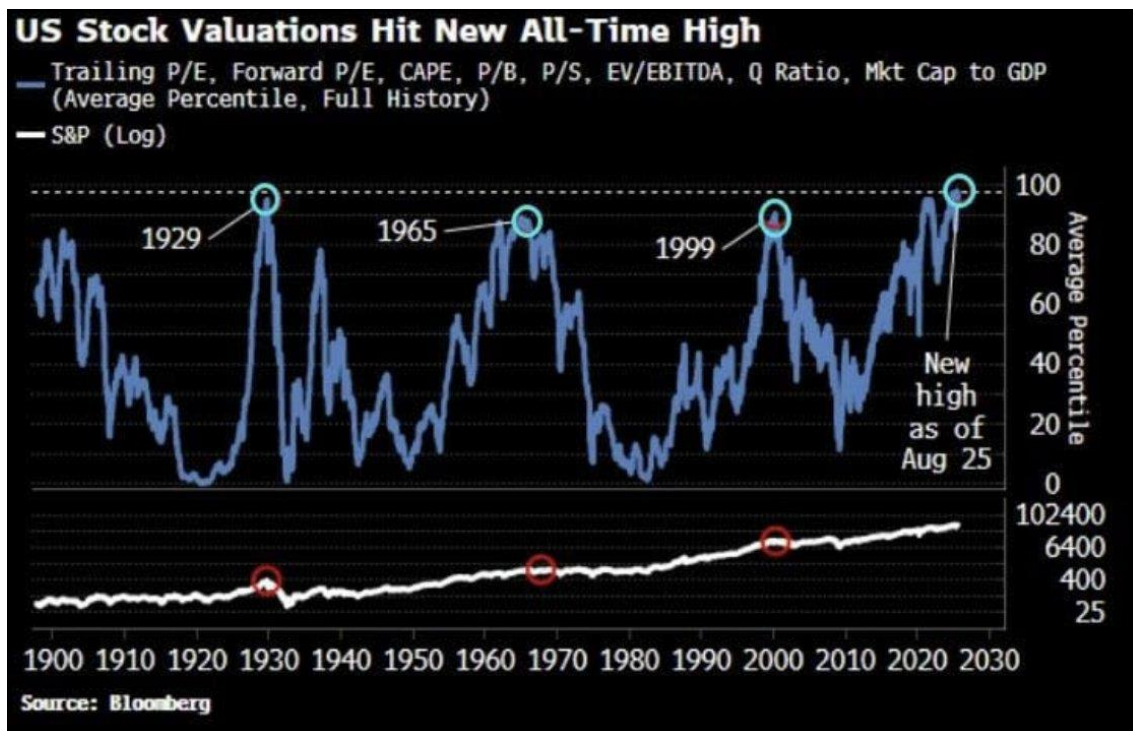
早めに脱出した人々は、早急に行動したことを喜ぶだろうし、下降や衰退に巻き込まれた人々は、もはや手の届くものでも持続可能なものでもない高コストのシステムを信じていたことを後悔するだろう。

回避可能なリスクへのエクスポージャーを減らすことは、「自立」の重要な戦略である。

ドイツのワイマール時代のハイパーインフレでは、当初、人々は不満を言うのではなく、株で儲けたお金でシャンパンを開けて喜んでいた。飢餓感は後からやってきた。100 年ほど前のドイツで生じたハイパーインフレ（1922～1923 年）と現在の資産インフレには、「紙幣の増刷（プリンティング・マネー）」という大きな共通点がある。

「歴史上のあらゆる金融危機は、同じ 4 つの警告サインに従っている。チューリップ・バブルから世界大恐慌まで、ブラックマンデーから 2008 年危機まで、どの暴落も表面上は違って見えたが、その根底には同じ致命的なパターンがあった。過信、不十分な規制、誤解されたイノベーション、過剰な負債だ」（レイ・ダリオ）

● 米国株式市場が歴史上最も高価な評価に達し、ドットコムバブルと大恐慌前の上昇期を上回る



出所：Barchart

ほとんどの投資家は、株価のピークを「価格」の観点から見ているが、「インフレ込みの実質価格」で相場を観なければいけない時代が到来している。

2025 年 8 月 25 日

石原 順

日本取引所グループ主催
JPX

Investor & Trader
EXPO | 35th
ANNIVERSARY
先物・オプション市場36周年記念イベント

無料申込制

◆12:00-12:40
**急変する米市場と
今後の戦略**
石原順

2025 **8.30** [SAT]

講演を申し込む

登壇します。

ご都合のよい方は、ぜひご参加ください。

・詳細

<https://www.panrolling.com/seminar/jpx2025/?a=18469&b=0812>

8月25日の【キラメキの発想】に出演しました。



<https://youtube.com/live/i4nMMMyovDQ8?si=ucAAtmxGtpoaaPFL>



メンバーシップ スタート！

- 料金：月額 税込 790円
- 提供内容：限定動画／月1回

1

※石原順のメルマガ『マーケットの極意』の購読者は、毎週のレポート配信に加え、新たにスタートした石原順チャンネルの**メンバーシップ動画（月1回配信）**もご視聴いただけます！

メルマガ会員様サイト内の、「**限定動画**」**リンク**よりご確認ください。

↑ market essential point intelligence ↓

Edited by ISHIHARA jun

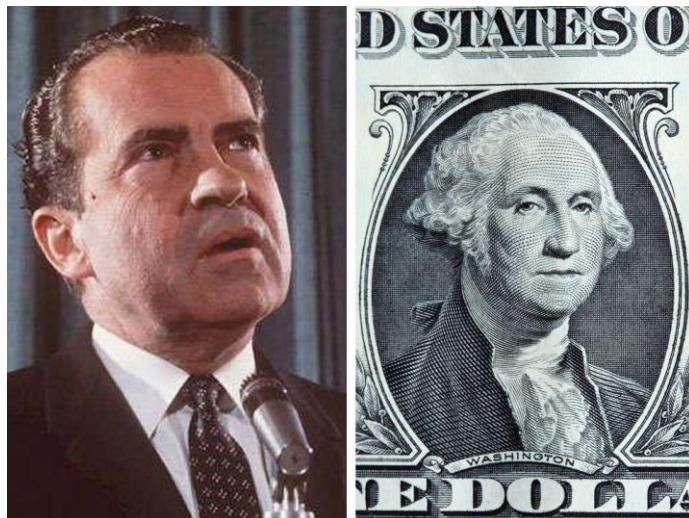
1971 年 8 月 15 日 — アメリカ覇権の終わりの始まり

August 15, 1971 – The Beginning Of The End For US Hegemony

<https://www.zerohedge.com/political/august-15-1971-beginning-end-us-hegemony>

54 年前（1971 年 8 月 15 日）、ニクソンは米ドルを金本位制から外し、これによって合衆国憲法で規定されていた「米国通貨の概念」に公式に最後の釘を打ち込んだ。

憲法は子どもたちが通り過ぎる博物館の展示品としては残せるだろう。



上からの嘘

1971 年当時、「上からの嘘」は（洗練され批判的に考える市民にとっては何も新しいことではなかったが）全盛期にあった。

ニクソンはテレビの生放送に出演し、この切り離し（金との交換停止）は「あくまで一時的なものだ」（どこかで聞いたことがあるだろう？）と約束し、さらに「あなたのドルは明日も今日と同じだけの価値がある」と宣言した。

しかし、その嘘はそこで始まったわけでも、そこで終わったわけでもなかった。

8 月 15 日の金とドルの交換停止以前、財務長官や FRB 当局者たちは、実際には金がドルの価値を抑えており、金との切り離しによって今後ドルは強くなり、逆に金の価値は下落するだろうと主張していた。

ふむ。

数学が示す事実…

ここで少し事実確認をしてみると、面白いことがあるかもしれない…

まず、金とドルの切り離しはすでに半世紀以上続いており、到底「一時的」とは思えない。

米ドルが購買力を維持しているかどうかについて言えば、金 1 ミリグラムを基準に測った場合、ドルは 1971 年以来、価値の 99%以上を失っている。

一方で、1971 年当時の FRB 議長と財務長官の「専門的な証言」に反して、金の価格は下落するどころか、実に 8,000%も上昇している。

8,000 パーセント。

えっ？

一体どういうことだ？

どうしてこんなことが起こったのか？ この 54 年間で金が何をしたというのか？

実際のところ、金そのものはほとんど何もしていない。

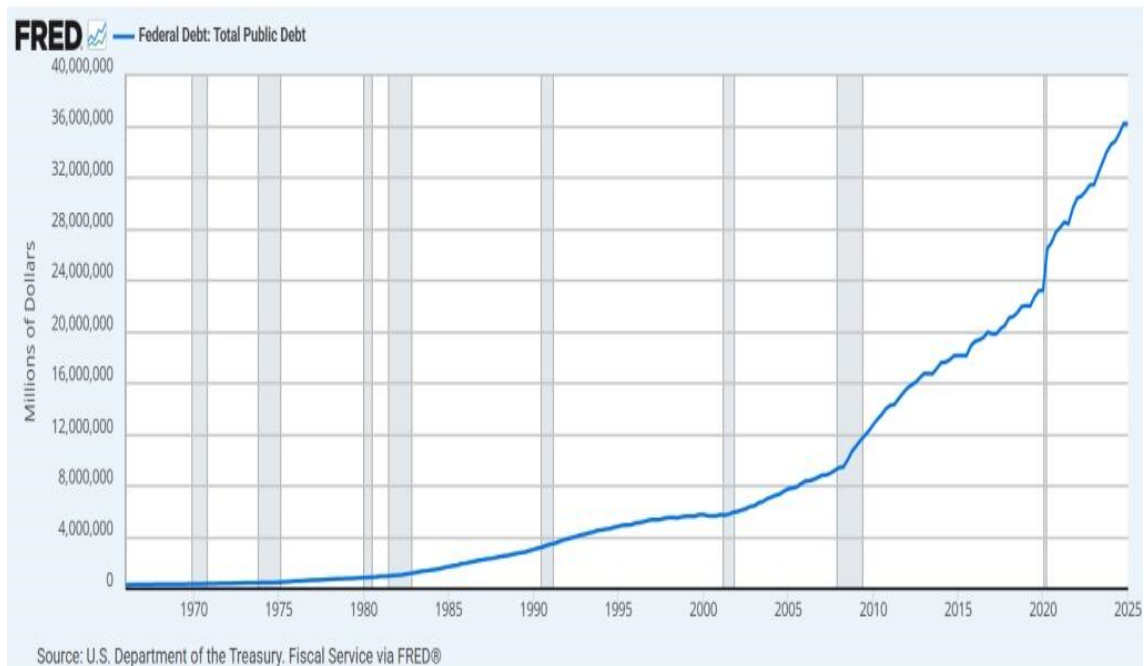
しかし、憲法で義務づけられた金の裏付けから解放されたドルは、自らを増殖させること（つまり価値を切り下げること）に非常に、非常に、非常に熱中し、犯罪的ともいえる杜撰な赤字支出の穴埋めに使われた。

父親のアメックスを持った 10 代の若者のように、米国の「指導層」の借金と浪費への中毒は 1971 年 8 月 15 日に正式に始まった。まさに米ドルの死のスパイラルが始まったその日である。

私の言うことを信じたくない？ 相関関係が見えない？

ここにもうひとつ動かしがたい事実がある。1971 年、米国の公的（政府）債務は 3,980 億ドルだった。

この記事を書いている時点で、その数字は 37.2 兆ドルにまで急騰している。



歴史を無視すれば = 歴史は繰り返される

教訓は単純だ。裏付けのない通貨は、借金依存を助長し、その結果として紙幣の購買力を劣化させる。

これは歴史の中で無数に繰り返されてきた循環である。（参照：『金の姿と循環』）

紙幣が不誠実な支出の重みで潰れる一方で金は価値を上げる、これは政策立案者よりもはるかに正直だ。

不誠実から絶望へ

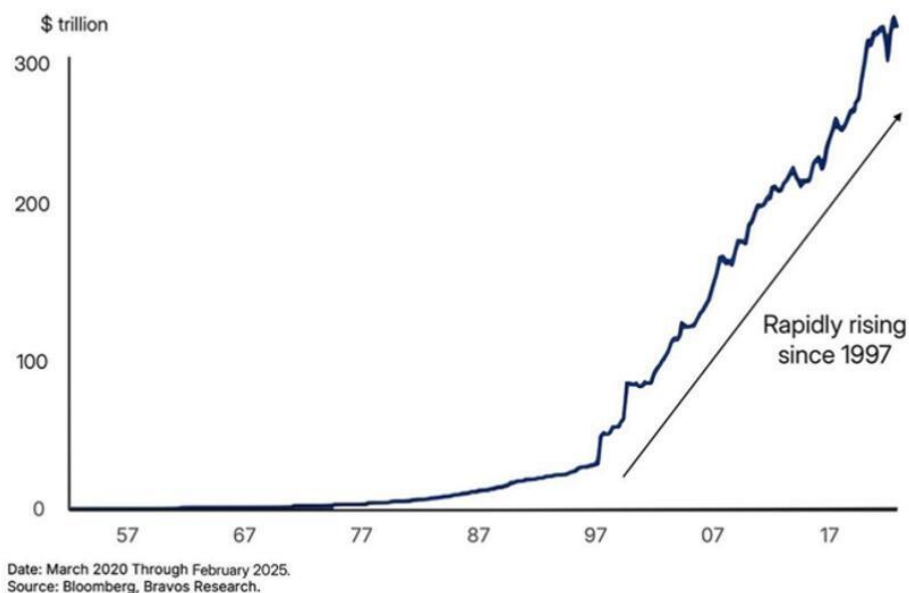
もちろん、不誠実さの後には必ず説明責任の欠如が続き、その後には絶望的な行動パターン、責任転嫁、そして狂気が続く。例えば、現職大統領が、我々も好意的に見ていない FRB 議長を「完全な負け犬」と呼ぶように。

現在では、政策の無謀さがあたかも大胆な行動であるかのように装われている（関税政策、「Genius Act」、FRB への悪口、さらには金の再評価に関する噂も増えているざわめき）という状況が日常茶飯事となっている。

…さらに恐ろしいのは、このようなパターンがアメリカ特有のものではなく、世界的な現象であるということだ。

1997 年、世界の負債は 30 兆ドルだった。今日、その数字は急騰し、すでに 300 兆ドルを大きく超えている。

World Debt (in \$ trillion) At Record High



その間、ワシントン D.C.のシンクタンクにいる政治家や雇われ経済学者たちは、大衆を催眠にかけ、通常なら考えられないほどの負債水準が持続可能であると誤って信じ込ませてきた。

どうやって？

中央銀行でマウスをクリックして作り出された通貨が、通貨、経済、市場に何のリスクもなく、このような負債を安全に吸収できるという考え難い提案によるものだ。

しかし、私たち（そして常識）が何年も前から言ってきたように、負債危機は、無から作り出された通貨で貨幣化されたさらなる負債によって解決できるものではない。

最初の綻び：信用市場

負債は（デイヴィッド・ヒューム、ミーゼス、そして他の批判的思考を持つ「金擁護派」が何世代にもわたり警告してきたように）、ほぼあらゆるものを壊してしまう。

米国および世界の信用市場以外にこれほど真実味を帯びる場所はない。そこでは政策立案者や投資家が、次々と訪れる債務危機を知らぬふりでやり過ごしている。

しかし、債務危機とは本質的には流動性危機にすぎず、直近の記憶の中でも（メディアには無視されてきたが）数多く発生してきた。

たとえば 2019 年のレポ危機、2020 年の市場崩壊、2022 年の GILT 危機、2023 年の銀行危機、さらには 2025 年 4 月の関税危機までもが、結局のところ、目の前で進行していながら無視されてきた流動性・信用・債務危機の単なる兆候だった。

これらの信用崩壊は、その都度、中銀のハト派的な対応、すなわち金利引き下げか、あるいは一層のマネー印刷によって「解決」されてきた。

言い換えれば、時間稼ぎと票集め、言い訳のための「先送り」であり、その悪夢を引き継ぐのは次の世代である。

鎧の二つ目の綻び：膨張した株式バブル

しかし、グロテスクな信用拡大を通じて通貨発行を拡大し、「緊急」流動性を供給しつつ、本来支持されない米国債市場を補助し、明らかに過大評価された株式市場を膨張させることは、「解決策」にはならない。

急速に膨張させ、その延長として市場リスクを高めるものである。

市場バブルは強い経済と同義ではない

何年もの間、我々は労働統計局（BLS）が発表する虚偽のインフレ報告や、滑稽なほど（そしてほぼ常に）楽観的な労働データという、虚偽のポジティブな作り話を公然と嘲笑してきた。

しかし現在、インフレという目に見えず進行している「税」や、下方修正された雇用成長（我々がすでに到来していると指摘してきた景気後退を裏付けるもの）の下で大衆は苦しんでいる。そしてトランプは、実際に真実を語った労働統計局（BLS）長を解任した。

皆さん、政治的な立場に関わらず、こんな狂気じみた作り話は到底ありえない。

でも心配する必要はない。なにせ不死身の S&P、ナスダック、そしてダウ（その 90%はアメリカ上位 10%が所有）が私たちを救ってくれるのだから、そうだろう？

ふむ。

S&P の時価総額の 40%はわずか 7 銘柄に依存しており、それらの純利益率は、AI ブームが（かつてのドットコム、不動産、電気、自動車、鉄道のブームと同様に）過熱し、買われ過ぎたときに平均回帰するのを待っているにすぎない。

米国市場における信用取引の負債（マージンデット）は 1 兆ドルを超えており、ドットコムバブルや 2008 年以前のバブル時のピークをも上回っている。

一方で、ベゾスのようなインサイダーは個人保有株を数十億ドル規模で売却しており、ナスダックが利益の 49 倍という水準で取引されている中、バフェット自身は数千億ドル規模の現金を抱えて待機している。

要するに、このような状況の市場が米国経済を救うと思うなら、考え直した方がいい。

それらは、1929 年のアメリカや 1989 年の日本を思い起こさせる金利と景気後退リスクの上にぐらついている。これらのバブルが崩壊したとき、以前の高値を回復するのにかかったのは数か月ではなく、数十年だった。

ただ言っているだけだ。

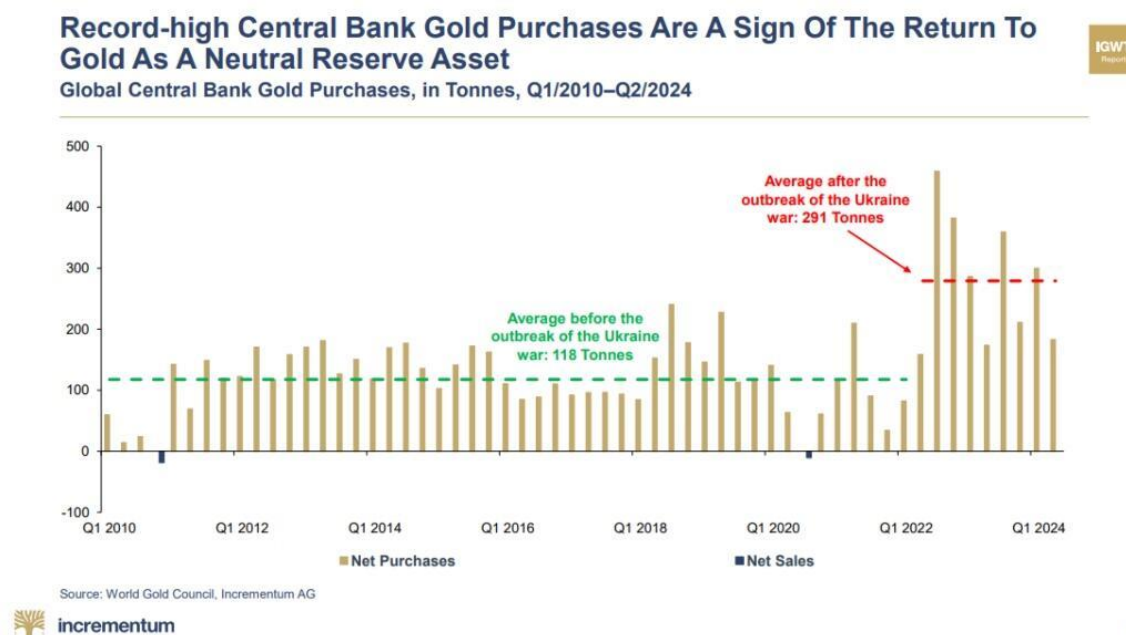
世界（そして金）のアメリカ衰退への反応

2022 年以降の世界は、武器化された米ドルからますます距離を取りつつある。BRICS+諸国は日ごとに、ドルを介さずに取引し、国際貿易の決済を実物の金で行う新たな方法を模索している。米ド

ルと米国債からの離反というこの潮流は、BLS の悲観的な雇用データと同じく、もはや目の前にありながら隠すことはできない。

同様に否定できないのは、米国債（UST）よりも選好される戦略的な国際準備資産として、金が客観的に台頭していることである。

2022 年に米国が、本来は中立であるはずの準備資産（米ドル）を武器化して自らの足を撃った結果、各国中央銀行による金の積み増しは 3 倍に増加し、米国債の需要は急落した。



2025 年 7 月時点で、BIS（国際決済銀行）でさえ、信頼性のはるかに低い米 10 年国債と並んで、金をティア 1 資産として認めた。

現物の金に対する需要は、これまでニューヨークとロンドンの金属取引所で行われていた（合法的な）価格操作を打ち砕いた。

胡散臭いマーケットメーカーや取引所は、短期契約を回転させるのではなく、実際の現物を引き渡さざるを得なくなっている。

一方で、金の取引は東方へと移行しており、上海やサンクトペテルブルクの取引所が、西側による操作を覆しつつある。その資産（金）を東側は西側よりもはるかに深く、そして長きにわたり理解してきた。

さらなるあがきが続く…

米ドル、借用証書（IOU）、そして幻想的な政策があふれる世界の中で、DXY が過去 40 年で最

悪の半年間のパフォーマンスを記録したことを受け、ワシントン D.C.はますます絶望的な対応を迫られている。

この絶望的な対応は多様な形で現れており、その一つが場当たり的な関税政策である。ほぼ毎日のように変更され、市場をヨーヨーのように乱高下させ、株式市場の時価総額が数兆ドル単位で数時間のうちに増減するのだ。

天才的行為の茶番

ドルへの需要と信認が激しく揺れ動く中、ワシントン D.C.はこの需要を押し上げるために巧妙な新プロジェクトを次々と生み出さざるを得なくなっている。その最新の例が「Genuis Act」（オキシモロン？）である。

ステーブルコインを米国債（ひいては米ドル）に連動させることで、この「キングメーカー的行為」は、フィンテック大手（Tether、Circle Internet）や御用銀行（JP モルガン）に、ステーブルコイン利用者へ「デジタルドル」を発行させる仕組みを許している。一方で、発行者は顧客の資金を米国債の裁定取引に再投資し、その利回り（利益）をすべて自分たちのものにしてしまう。コイン所有者が手にするのは、追跡可能で、プログラム可能で、そして差し押さえ可能な「コイン」に過ぎないのだ。

このような性質から、ステーブルコインは形式上こそ CBDC（中央銀行デジタル通貨）ではないものの、実質的には CBDC そのものである。なぜなら、それは中央銀行ではなく民間主体が発行しているにすぎず（しかも連邦準備制度と直接結びついている）、本質的には CBDC と変わらないからだ。

要するに、典型的な「違いのない区別」に過ぎない。

ステーブルコインもまた（3 つ目のオキシモロン）、実際には「安定的」でもなければ「コイン」でもない。

2023 年に米国債の変動性や金利の急変によって破綻した銀行と同様に、ステーブルコインもまた国債利回りの乱高下に合わせて浮き沈みする。

したがって、これらの「ステーブルコイン」は、シグネチャー銀行や米国債市場そのものと同様に、決して安定しているとは言えない。注意深く見ている者にとっては、むしろ不安定極まりない。

Bonds Are Not Recovering from Their +30 Year Long Term Real Return Decline!

10 Year Annualized Inflation-adjusted Performance of US 10Y, 01/1900–09/2024



Source: Robert J. Shiller, Incrementum AG



16

残された唯一の選択肢：さらなる通貨の切り下げ

アンクル・サム（米国）の国債は、致命的な水準に達した米国の債務と同じくらい病んでいる。

FRB が数兆ドル規模の資金を「印刷」してそれらの国債を買い支えない限り、国債の需要と価格は下落し、その結果、利回りは上昇することになる。

国債利回りはもちろん、債務／借入の真のコストを表しており、米国がこれほどまでに債務漬けである以上、利回りの急騰を許す余裕はまったくない。

史上すべての債務漬け国家と同様に、FRB もまた「国債市場を救うのか、それとも通貨を救うのか」という選択を迫られることになる。

米ドルは犠牲（価値切り下げ）にされ、国債／債務市場を維持するために使われるだろう。なぜなら、債務こそが、米国の「成長」と「覇権」を支えている唯一の「力」だからである。

金の再評価 — 効果的というよりも、むしろ絶望的な手段

一方で、アンクル・サムが保有する 2 億 6,100 万オンスの金証書（1 オンス＝42.22 ドル換算）を、市場価格もしくはそれ以上に再評価するという真剣な議論がある。同様に、金担保の米国財務省証券についても現実味を帯びた話題が広がっている。これらのテーマについては、以前に詳しく論じたとおりである（「金の再評価：トランプの赤いボタン・オプション」）。

金の保有者は確かにそのような再評価を歓迎するだろう。だが、そのような政策が必要とされること自体が、金が米ドル以上に必要とされ、信頼されていることを裏付ける、米国の指導層の間でさえも。

先を見据えると？ 状況は悪く見える

以上の事実はすべて、2025 年時点で米国経済とその物語がいかに債務によって歪められているかを裏付けている。

また、米国の政策がいかに債務の罠にはまり込んでいるかをも裏付けている。さらに重要なのは、今後の米国経済がいかに破滅的な道をたどるかをも確認させる点である。

これは、米国の成長物語にはもはや有効な選択肢が残されていないためである。債務対 GDP 比率が 100% のルビコンを越えると（現在は 120% 超）、成長率は数学的に 3 分の 1 減速する。

この債務比率を下げる唯一の方法は、大規模な歳出削減であり、それは DOGE や USAID の削減をはるかに超える規模でなければならない。実際の債務の源は、社会保障給付（エンタイトルメント）と軍事費にあり、これにはどの政治家も、触れることも触れようとししない。

米国はすでにデフォルトしているのか？

繰り返しになるが、これにより米国は持続不可能な債務に対処するために悪い選択肢しか残されていない。すなわち、デフォルトするか、インフレで債務を帳消しにするかである。

さて、ワシントン D.C. がどちらの選択肢を取る（そしてすでにとっている）か分かるか？

しかし、ここに問題がある。

通貨の価値切り下げによって債務をインフレで帳消しにすることで、インフレ率が米国債の利回りを上回り、実質金利はマイナスとなっている。つまり「マイナス利回りの米国債」となり、それは定義上、デフォルト債券にほかならない。

皮肉に満ちあふれている

しかし米国は、この皮肉と事実上のデフォルトを公に晒すことを避けるために、単に米国のインフレ率について嘘をつく（すなわち誤報する）ことで逃れている。インフレ率は CPI という尺度で測定されているが、その CPI は実際のインフレデータを覆い隠すために、ポルカー時代以降 20 回以上も「改変」されてきたのだ。

繰り返すが、これは、誰の目にも明らかな、さらなる絶望の隠蔽にすぎない。

今や金の重要性はこれほどまでに明白になっている

これらすべてが、2022 年の転換点以降に金が大きく上昇した理由を説明している。もしあなたや私のような人間が米国の絶望とバランスシートを見抜けるのなら、世界の他の国々だって同じように見抜けるはずだ。

だからこそ、各国中央銀行、政府系ファンド、さらには BIS（国際決済銀行）でさえも、質の悪い「マネー」（すなわち不換紙幣／ペーパー・マネー）から、本物のマネー、すなわち現物の金へと公然と移行しているのだ。

銀

銀の本格的な動きは、すでに 2024 年と 2025 年において大きなものとなっているが、まだこれからが本番だ。金の強気相場においては、銀は劇的にアウトパフォームする。

1980 年や 2011 年の金銀比率（それぞれ 15 倍と 32 倍）には、まだほど遠い。その理由は単純で、2025 年に 40%の上昇を見せ（2000 年以降は S&P をアウトパフォームしているものの）、金の強気相場はまだ本格的に勢いに乗っていないからである。

一方で銀は、5 年間にわたる供給不足と 45 年に及ぶカップ・アンド・ハンドル型の形成を背景に上昇を続けており、金建てで見ても依然として魅力的な割安水準にある。

忍耐強い投資家にとって、銀は大きな報酬をもたらすだろう。

守ることこそが富である

結局のところ、我々の最優先の目的は「富を守ること」である。紙幣の崩壊期において価値の保存手段として機能してきた金の歴史的役割は、富が次の二つによって築かれることを意味している。

- (1) それを失わないこと
- (2) 不換紙幣の尺度で測らないこと

もし自国政府があなたの通貨と富を守ることに失敗するなら、その責任は各個人に委ねられる。

資本規制と中央集権化（直近ではステーブルコインの急増に見られるように）が進む中で、「アナログなペトロロック（石ころのおもちゃ）」を保有する重要性はかつてないほど高まっている。それを自分

名義で、危険な銀行システムの外側（政府から法的に隔てられた場所）で保有することの意義が今ほど強調されるべき時はない。

ヴィクター・ハンソン：プーチン、トランプ、そして手に届かない「平和」

Victor Hanson: Putin, Trump, & The Elusive "Peace"

<https://www.zerohedge.com/geopolitical/victor-hanson-putin-trump-elusive-peace>

8月15日のアラスカ首脳会談で、ウラジーミル・プーチンは予想通りの行動を見せた。彼が切望しているのは、西側制裁の終結、米国との緊張緩和、そして米国が破滅的な対ロシア二次制裁を課さないという保証、そして追加のウクライナ領土でもあるようだ。



その結果、プーチンはメディア向けの総括において、「隣人のような」トランプ政権下の米国との友情回復について多くを語った。ウクライナについてはほとんど直接言及せず、ただし西側に対して、彼が目指しているのは単なる外国の併合ではなく、古くからロシア民族と結びつきを持つ旧ソ連の一州を取り戻すことなのだ、という含意を示したにとどまった。

トランプはプーチンとの停戦を得ることはできなかった。しかし彼はすぐに話を転じ、「一時的な武力停止を前提としない、いわゆる包括的な和平」のための舞台がすでに整っているのだと、私たちに改めて認識させた。

トランプはプーチンよりも簡潔かつ慎重にメディアに対応し、米露間の敵対関係が緩和しつつあることにより楽観的な姿勢を示した。そして彼は、今後数週間において包括的な和平へ向けた必要なステップとして、関係正常化を捉えている。

左派は、トランプがプーチンについて丁寧に語ったこと、そしてその逆についても激しく非難した。さらに、トランプが Fox のインタビューで「領土交換」に言及したことや、プーチンと停戦を得られると信じていた過去の天真さについても批判を加えた。

しかし、どれほど虚勢が張られようとも、私たちはすでに平和のおおよその輪郭、それがいかにして実現し得るか、そしてなぜまだ実現していないのかを少し前から理解している。

ウクライナは NATO に加盟することはないが、西側によって完全に武装される可能性が高い。ウクライナにはクリミアやドンバスを奪還する力はないが、西側の支援があれば領土の大部分を維持することはできる。

ロシアは疲弊しているが、まだ降伏する準備はできておらず、想定される破壊的な二次制裁の後でさえそうならない可能性がある。プーチンが和平に応じるのは、自らの独裁体制が西方に十分進軍した（おそらく国境から 100 マイル西まで）と感じ、寡頭勢力や軍に対して、無謀な侵攻と 100 万人のロシア兵の死傷・行方不明・捕虜という無意味な犠牲を正当化できるときだけだろう。

仮想的な非武装地帯（DMZ）の線が最終的にどこに引かれるのか、誰にも分からない。だが今のところ、それはどちらの軍隊がより大きな持久力と勢いをもち、敵を後退させるかにかかっており、その狂気を止めるための全般的な合意が形成される前に決まるだろう。

このような和平の輪郭は、ロシアと西側の間の貿易協定や関係正常化の約束によって形作られることもあれば、逆に、より厳しい制裁やボイコットの脅し、ウクライナへの安全保障の保証、ウクライナが強力な軍隊と抑止力を維持するためのほぼ恒常的な援助、あるいはウクライナやロシアのいずれかにおける戦争による内部崩壊によって実現されることもある。

しかし、政権を批判する者の中で、上記の和解のおおよその輪郭を説明にはなるが、口にすることのできない事柄に触れる者はほとんどいない。

いかなる可能な合意にも伏線として存在し、単純に無視することのできない現実がいくつかある。

1. ウクライナがクリミアとドンバスを奪還し、2022 年以前の国境に戻ることができるのは、米国と欧州による武器、情報、兵站支援、そして財政援助の歴史的規模の移転によってであり、それはほとんど核保有国ロシアとの直接的な戦闘に等しいものとなるだろう。

ヨーロッパは無制限の支援を大げさに語る。だが一部のヨーロッパ諸国はいまだにロシアのエネルギーを購入し、支援を遅々として進めず、戦争に疲弊しているように見える。そしてやがて、湾岸戦争後にサダムのイラクに対して果てしなく続いた「飛行禁止区域」から離脱した時のように、支援から離れていく可能性が高い。ヨーロッパはまるで巨大な軍隊を展開しているかのように聞こえるが、実際にはプーチンは、欧州の支援はウクライナの抵抗やアメリカの援助よりも早く崩れると考えている。

したがって、「疲弊した」ロシアについてどれほど語られようとも、人口が減少し荒廃したウクライナは、西側がはるかに大きな関与を示さない限り、現在の抵抗水準を維持することはできないという暗黙の合意がある。そしてそれが実際に起こる可能性は低い。

2. 注目すべきは、左派が 3 年半の戦争で生じた推定 150 万人の死者、負傷者、行方不明者、捕虜についてほとんど言及しないことである。それは人道的悪夢であり、現代版スターリングラードだ。

しかし西側諸国人は、ヨーロッパの目前にある戦争よりも、遠い中東戦争における「ジェノサイド」の人道的代償について大げさに振る舞う傾向がある。おそらくドイツやフランスは、パレスチナ国家承認というパフォーマンス的な宣言によってネタニヤフに影響を与えられると感じているのだろう（暗黙の前提として、イスラエルは西洋的で友好的であり、近くにおいて敵対的で危険なプーチンのロシアよりもヨーロッパの道徳説教に耳を傾けやすいと考えられている）。

奇妙なことに、毎月数千人の命が無意味に失われ、終わりの見えない状況を嘆いているのは、どうやらトランプただ一人のようだ。プーチンに一切の譲歩をしないと要求したり、領土交換を通じて交渉を模索する者を有和主義者と非難するのは簡単だ。だが、勝利と 2014 年以前のウクライナ領土の完全回復のための戦略計画を提示し、そのような野心的戦略に必要な犠牲、そして誰が、どれだけの期間にわたり、その代償を支払うのかを明らかにするのは、まったく別の話である。

3. ロシアとウクライナの間には、平和的な時期も敵対的な時期も含めた長い歴史があるが、西側諸国はしばしば、プーチンの露骨な侵略とその政権の殺人的性質に目を奪われ、この歴史を無視している。それにもかかわらず、特に 1939 年以来、現在のウクライナの国境はポーランド、ウクライナ、ベラルーシ、ロシアの間で流動的かつ変動的であった。東ウクライナには依然として強いロシアの影響力や支持が存在する。さらに冷戦終結以降、西側には「プーチン以前のロシア」が、西側軍事同盟の東方拡大や、旧ソ連の大部分でいまだにロシア語が支配的な地域に対する西欧化のより陰湿な進行に対して、極めて敏感であるという現実を過小評価する天真さがあった。

現在のカナダと米国の緊張関係も、中国が公然とカナダの立場を支持し始めれば、確実に激化するだろう。米国人は 1962 年の米国によるカストロのキューバへの対応を覚えている。ニキータ・フ

ルシチョフが冷戦の慣例を破り、米国の目と鼻の先にある第三国の代理勢力に戦略的に武装させたときのことである。

4. 怪物プーチンと対話することは、反逆でも愚行でも無意味でもない。フランクリン・D・ルーズベルト大統領は、さらに大きな怪物であるヨシフ・スターリンを公然と持ち上げ、冗談を言い合い、さらには称賛さえした（“ジョーおじさん”と呼んで）。スターリンは 1941 年までに約 2,000 万人のロシア人の血を手にしていて、彼は親西側のフィンランドやポーランドに侵攻していた。さらに 1939 年 9 月 1 日から 1941 年 6 月 22 日の間、彼はアドルフ・ヒトラーが西ヨーロッパの大半を制圧するのを可能にし、その過程でドイツが西側も自滅させることを望んでいたのだ。

ニクソンは単に「中国に行った」のではなく、20 世紀最大の大量殺戮者である毛沢東に接近することで、地政学的かつ核戦略上の構図を変えようとしたのだ。

首脳会談でプーチンを「殺し屋」や「人殺し」と呼ばないことは、宥和政策とは言い難く、むしろ「大国の取引術」に近い。すなわち「大きな棒を持ちながら静かに話す」のであって、「小枝を持ちながら大声で叫ぶ」バイデン流の修辞とは対照的だ。より人道的なのはどちらだろう、「殺人者のチンピラ」と罵倒するだけの無力で活力のない大言壮語家か、それとも大量虐殺を止めるための高くつく手段を探るために、怪物と面と向かって会うことをいとわない大統領か？

5. 最後に、トランプがウクライナとロシアの混乱に後から参入した存在であることを覚えている人はほとんどいないようだ。

結局のところ、かつて「まもなくウクライナが NATO に加盟する」と大げさに語ったのも、防衛費として GDP のわずか 2%を支出するという約束を何年も守らなかったのも、トランプではなかったことを思い出すべきだ。

貪欲なプーチンと共に「対ロシア関係リセット」を始めるために赤いボタンを押したのはトランプではなかった。ほぼ 40 年ぶりにロシアを中東に招き入れたのもトランプではなかった。

「リセット」の失敗後に「ロシア疑惑」や「ロシアの偽情報」をでっちあげ、ロシアを利用して政敵を葬ろうとしたのはトランプではなかった。ウクライナに行き、援助を差し止めると脅し、自らの息子が父親（副大統領）の影響力をウクライナ人に売り込んでいた件を調べていた検察官を解任したのも、トランプではなかった。

プーチンがグルジア（ジョージア）、ドンバス、クリミアに侵攻し、さらにキーウを併合しようとしたのは、トランプ政権下で行われたことではなかった。

グリーンエネルギーという幻想を補助するためにノルドストリーム 2 パイプラインを思いつき、なおかつロシアのエネルギーを買い続けたのは、トランプではなかった。

そして、プーチンの侵攻に対する自らの対応を、それが「軽微」かどうかをベースに条件づけたのもトランプではなかった。

グロース株とバリュー株のパフォーマンス格差は世界金融危機以来、約 15 年ぶりの水準に上昇

米ワイオミング州で開かれていた年次経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」が終了した。パウエル FRB（米連邦準備理事会）議長は講演で、9月に予定されている連邦公開市場委員会（FOMC）において利下げに着手する可能性を示唆した。次回の FOMC 会合は9月 16 から 17 日の日程で開催される。

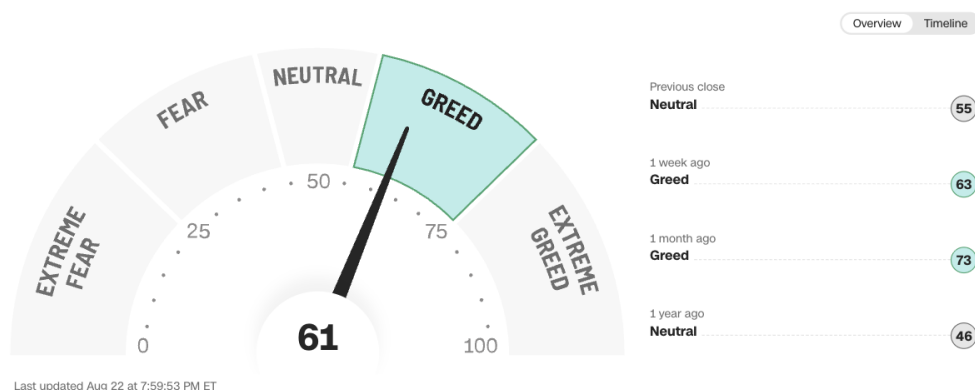
この講演を受けて市場では利下げ推進が優勢なコンセンサスとなりつつある。ただし、一方でパウエル議長は持続的なインフレリスクにも言及、関税による消費者物価への影響は「今や鮮明」であり、「関税による物価上昇圧力がより持続的なインフレ力学をもたらす可能性もある」との警戒感も示した。9月会合の後、追加の利下げが続くかどうかの保証はない。

先週金曜日（22 日）の米国株式市場は主要 3 指数が揃って反発、とりわけ他の指数に比べて年初から出遅れていたダウ平均は過去最高値を更新した。CNN が公表している「恐怖と欲望」指数は先週金曜時点で 61 と、市場心理が強気に傾いていることを示している。

● 恐怖と欲望指数

Fear & Greed Index

What emotion is driving the market now?
[Learn more about the index](#)



出所：CNN マネー

市場の過度な偏りは相場の反転によって巻き戻されるというのが常である。8月18日のリアル・インベストメント・アドバイスの記事「Excess Bullishness & 10-Rules To Navigate It（過度な強気心理と、それに立ち向かう10のルール）」から、市場の偏りを示す事象をいくつか抜粋してご紹介する。

まず、グロース株とバリュー株のパフォーマンスの差だ。依然としてグロース株がバリュー株に対して大きくリードしている。この優位性はエヌビディア（NVDA）やマイクロソフト（MSFT）など、AI関連のビッグテックによって牽引されている。このパフォーマンス格差は現在、世界金融危機以来、約15年ぶりの水準となっている。

●時価総額/イコール・ウェイト指数の推移



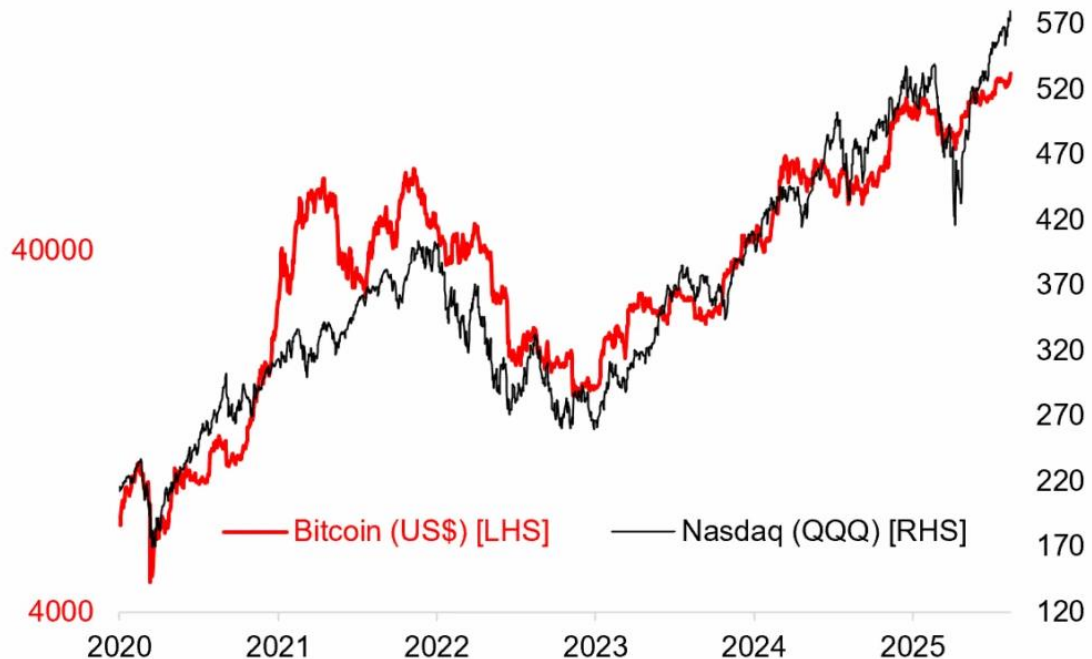
出所：リアル・インベストメント・アドバイス

過度な強気センチメントを示しているのは株式市場だけではない。暗号資産市場も非常に似た特徴を示している。ビットコインや暗号資産に関心がなく、一切関わるつもりがなかったとしても、間違いなく影響を受けることになるだろう。なぜなら、暗号資産市場は、リスク選好や投機のパロメーターとして、またリスク資産そのものとして機能しているだけでなく、ハイテク株と密接に相関しているためである。

次のチャートはビットコインとナスダック指数の推移である。この相関は単なる偶然と言えるのだろうか。ビットコインが動けば、ハイテク株に影響を与える。前述の通り、一部ハイテク株へ過度に集中している株式市場はハイテク株の動きに大きく左右されることが想定される。

●ビットコインとナスダック指数の推移

Speculative Mood: Bitcoin & Nasdaq



Source: Topdown Charts, LSEG

topdowncharts.com

出所：リアル・インベストメント・アドバイス

パウエル議長が示唆したように、近い将来にFRBが利下げを行えば、将来の利益に対する割引率が下がる。これによって、投資家が株式リスクに支払える現在の評価額が上昇するという期待がある。一方で、現在の市場評価には金利の恩恵がすでにほぼ織り込まれている可能性もある。

楽観がピークに達した時に何がおきるのか？

重要なのは、楽観がピークに達したとき市場では常に反転が起きることだ。

今後、どのような要因が相場の失望につながるのか。また、それがいつ起きるのかを正確に言い当てることは難しい。ただし、いずれその時が来て、過度な強気が反転することだけは分かっている。市場に極端なセンチメントが存在する現在、投資家はどのようにこうした明らかなリスクに対応しつつ、全体の流れに参加すればよいのか。いくつかの取りうる手立てがある。

1) クオリティ株かつディフェンシブ株にリバランスする：業績が安定している非投機的なセクターへの配分を増やそう。市場の調整局面では、ディフェンシブ銘柄が相対的に強みを発揮する。

2) キャッシュ比率を維持・拡大する：現金は選択肢を増やす。調整局面では、現金が買いの余力となる。強気相場で全資金を投入するのは避ける。

3) ヘッジやボラティリティ戦略を追加する：インバース ETF やボラティリティ連動の資産など、防御的なヘッジを検討する。小規模でもポジションを持つことで、大幅な下落時のダメージを緩和できる。

4) ポジショニングやセンチメント指標をウォッチする：証拠金残高、各種センチメント調査（AAII や Investors' Intelligence など）を定期的に確認する。

5) オルタナティブ資産で分散を図る：実物資産や相関の低いヘッジファンドなどリスク管理された戦略を加えておくと、下落時のクッションとなりつつ成長の可能性も維持できる。

6) 最悪ケースでポートフォリオをストレステストする：ドットコムバブル崩壊等のような下落を想定し、20～30%のドロウダウンとなった場合にも流動性危機に耐えられる構造が確かめる。

7) 段階的にエクスポージャーを増減させる：強気であっても、短期に一括で買うのではなく、時間を分散して徐々にポジションを築く。

8) 柔軟性を保ち、全力投資を避ける：センチメントが過熱したらポジションを軽くし、分散、買い増し、利益確定を繰り返す。

9) 機動的な運用を心がけ、全資金投入は避ける：調整局面では、固定的なポジショニングが大きなダメージにつながる。

10) テーマごとにエクスポージャー上限を定める：AI 関連などテーマごとに最大エクスポージャーの上限を設定する。パフォーマンスがその上限を超えた場合は、利益を計画的に削減する。

過去1年の株価上昇率が S&P500 種指数の構成銘柄で最も大きく、株価が高値圏にあるパランティア（PLTR）のインサイダー取引を見てみると、過去12ヶ月、6ヶ月、3ヶ月の期間においてインサイダーは自社株を売り続けていることが分かる。

8月5日のブルームバーグの記事「パランティアで5人目のビリオネア、567%株急騰で－創業者以外で初」は、4人の共同創業者に続き CTO（最高技術責任者）が5人目のビリオネアになったことを報じている。

●パランティアのインサイダー取引（過去 3 ヶ月、6 ヶ月、12 ヶ月）

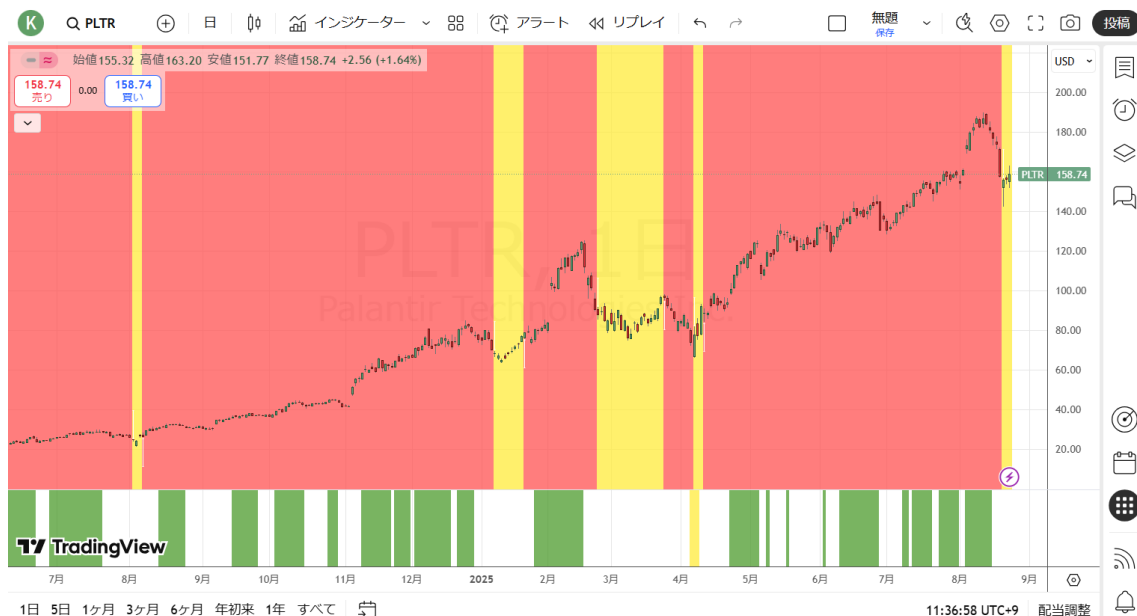
Insider Transaction Discretionary Trades Summary		
Last 3 Months	Last 6 Months	Last 12 Months
0 Buys 0 Shares	21 Sells 1,966,783 Shares	1 Buys 10,000 Shares
		35 Sells 7,178,484 Shares
		1 Buys 10,000 Shares
		85 Sells 82,349,661 Shares

出所：Barchart

Insider Name	Transaction	Date	Shares	@Price	Trans Total	Shares After	%Held After	Links
Shyam Sankar (CTO)	Transfer In	08/22/25	200,861	0.00000	\$31,370,471	1,452,685	0.0639%	ⓘ
Shyam Sankar (CTO)	Sell	08/22/25	30,000	\$159.5486	\$4,786,458	1,452,685	0.0639%	ⓘ
Stephen Andrew Cohen (Sec)	Transfer In	08/21/25	351,884	0.00000	\$54,957,243	592	0.00000	ⓘ
Stephen Andrew Cohen (Sec)	Sale Post-exercise	08/21/25	351,884	\$153.3633	\$53,966,091	592	0.00000	ⓘ
Alexander C Karp (CEO)	Transfer In	08/21/25	409,072	0.00000	\$63,888,865	6,432,258	0.2828%	ⓘ
Alexander C Karp (CEO)	Sale Post-exercise	08/21/25	409,072	\$153.3633	\$62,736,632	6,432,258	0.2828%	ⓘ
Jeffrey Buckley (CAO)	Sale Post-exercise	08/21/25	2,365	\$153.3616	\$362,700	53,764	0.0024%	ⓘ
Ryan D Taylor (Chf Revenue Of)	Sale Post-exercise	08/21/25	20,237	\$153.3635	\$3,103,618	343,518	0.0151%	ⓘ
David A Glazer (Treas & CFO)	Sale Post-exercise	08/21/25	17,680	\$153.3634	\$2,711,465	474,399	0.0209%	ⓘ
Shyam Sankar (CTO)	Sale Post-exercise	08/21/25	170,861	\$153.3632	\$26,203,789	1,281,824	0.0564%	ⓘ
Shyam Sankar (CTO)	Exercise	08/20/25	375,000	\$11.3800	\$4,267,500	1,452,685	0.0639%	ⓘ
Shyam Sankar (CTO)	Sale Post-exercise	08/20/25	375,000	\$151.1991	\$56,699,662	1,452,685	0.0639%	ⓘ
Ryan D Taylor (Chf Revenue Of)	Transfer In	08/05/25	30,000	0.00000	\$5,198,100	363,755	0.0160%	ⓘ
Ryan D Taylor (Chf Revenue Of)	Sell	08/05/25	30,000	\$175.0000	\$5,250,001	363,755	0.0160%	ⓘ
Alexander D Moore	Sell	08/01/25	20,000	\$154.7262	\$3,094,524	1,292,978	0.0571%	ⓘ

出所：Barchart

●パランティア（日足）（赤：買いトレンド・黄：売りトレンド）



出所：トレーディングビュー・石原順インディケーター

上記は8月1日以降のデータであるが、CEO のアレックス・カープや前述の CTO であるシャイム・サンカーなど、パランティアの幹部が自社の株式を売り越している。インサイダーの売りは何を意味しているのか。いずれにせよ、強気相場で全資金を投入するのは避け、センチメントが過熱したらポジションを軽くするのもひとつの例だと言えるだろう。

YouTube「石原順チャンネル」

YouTube の「石原順チャンネル」の動画が**一部有料（メンバーシップ制）**になりますが、メルマガ読者の方は、有料動画もメルマガの「**会員様ページ**」から無料でご視聴いただけます。

■YouTube 動画配信「石原順チャンネル」

<https://www.youtube.com/@ishihara-jun>



石原順の動画はこちらのチャンネルでアップしますのでチャンネル登録よろしくお願いします。

最新の動画は、**明日 8 月 26 日**に公開予定です。



メンバー限定の動画 ▶ すべて再生

このチャンネルのメンバーに公開されている動画です。自動的に更新されます。



動画



石原順のメガトレンドフォローシグナル』



- 大相場を逃さないトレンドフォロー
- 細かいノイズを排除したドテンシステムを採用
- 損小利大を実現するトレードロジック

DVD『石原順のメガトレンドフォローシグナル』をぜひお試しください。

<https://tradersshop.com/bin/showprod?a=15686&c=9784775965399>

【私たちは必ずしも特定の時期にうまく乗れるわけではない。だが注意深く検討すれば、不確かな世界でも最も理にかなう投資哲学はトレンドフォローだ。トレンドフォローは高値で買ったり安値で空売りする。19 年間、私たちは一貫して高値で買い、安値で空売りした。もしトレンドが市場の根本的な性質でなければ、私たちのような取引手法ではたちまち廃業に追い込まれていただろう。しかし、トレンドはこの世の不可欠で根本的な現実だ】(ジョン・W・ヘンリー)

DVD『マーケットナビゲーター』





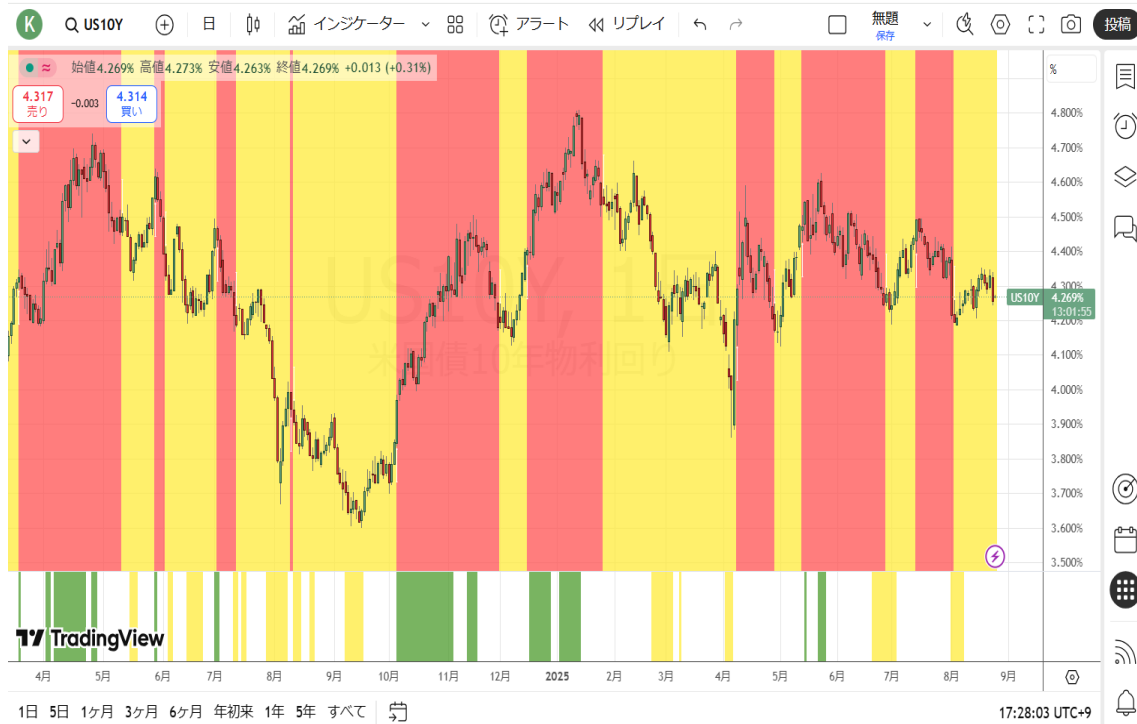
technical analysis



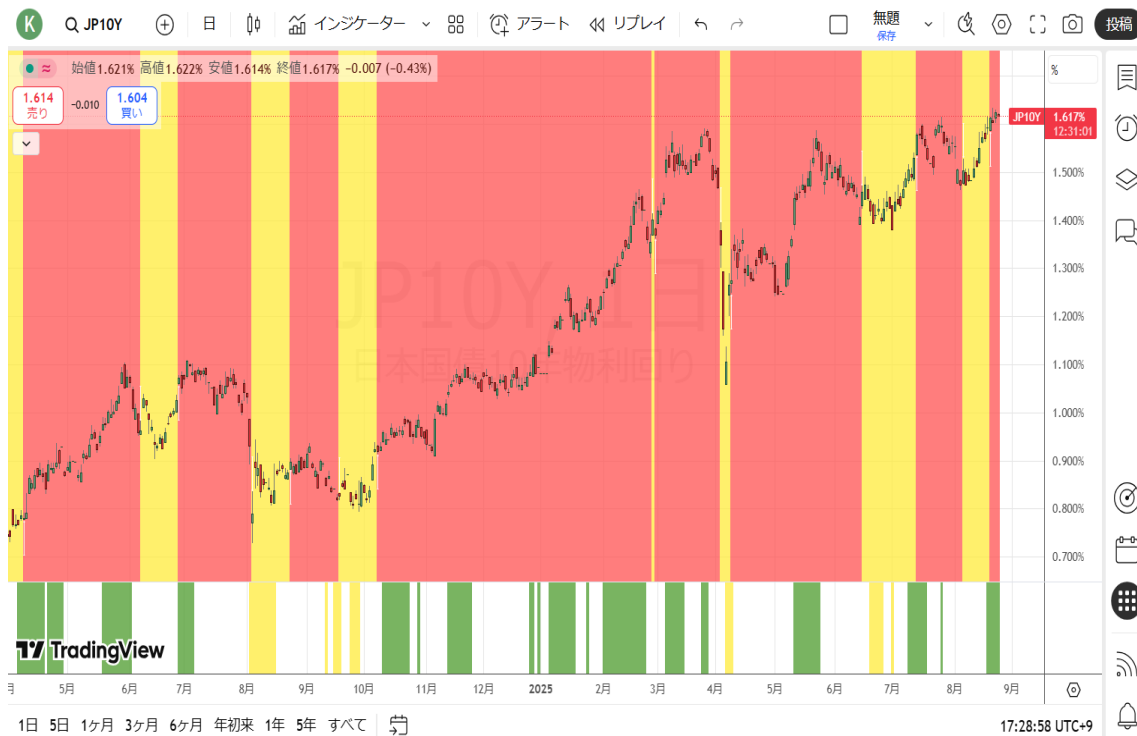
Edited by ISHIHARA jun

#0	best fitness: 26		avg fitness: 13.250000		Date	Price	Forecasts next day	for future	Volat.	Decision	Position becomes	Gross profit	
fitness: 26	01111111				158826	1837.000	1834.844	1817.686	34.93	-2.481	0	short	1530.0
fitness: 23	11101111				158827	1857.000	1855.416	1842.798	33.59	-1.883	0	short	1330.0
fitness: 18	10101011				158828	1913.000	1912.436	1900.292	36.14	-0.578	0	short	770.0
fitness: 18	01010111				158831	1889.000	1888.178	1881.544	35.84	-0.928	0	short	1010.0
fitness: 17	10101101				158901	1816.000	1814.169	1799.587	39.37	-2.131	0	short	1740.0
fitness: 16	00010111				158902	1809.000	1807.297	1793.729	36.28	-1.990	0	short	1810.0
fitness: 14	11100101				158903	1818.000	1816.649	1805.814	33.57	-1.571	0	short	1720.0
fitness: 13	10011100				158904	1779.000	1777.234	1763.168	34.53	-2.898	0	short	2110.0
fitness: 13	01100101				158907	1796.000	1794.563	1779.118	31.85	-1.700	0	short	2040.0
fitness: 13	10101010				158908	1742.000	1740.888	1724.865	33.63	-2.320	0	short	2480.0
fitness: 12	11010001				STOP INFORMATION :								
fitness: 11	11000101				Date	Price	Position						
fitness: 14	11101100	[mutation]			Buy 1 if								
fitness: 13	10110001	[mutation]			158908	1742.00	short	1851.00	("pc")				
fitness: 11	00100101	[mutation]											
fitness: 13	10111000	[mutation]											
fitness: 21	10101111	[crossover]											
fitness: 16	00011110	[crossover]											

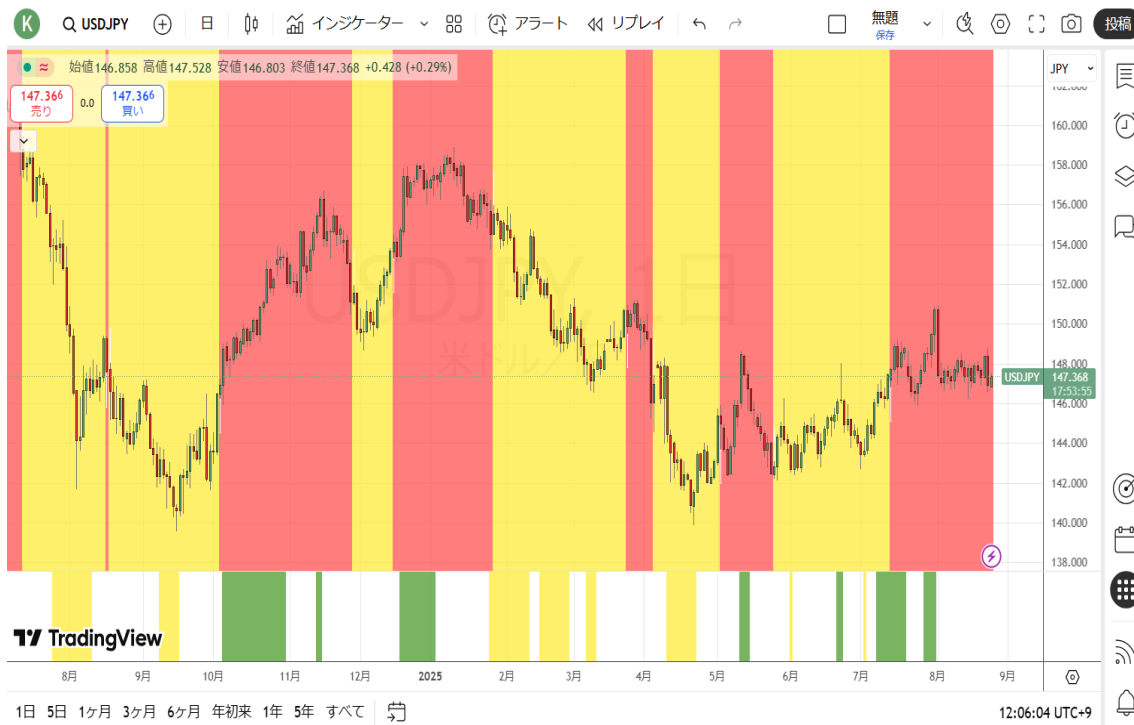
●米国 10 年国債金利（日足）メガトレンドフォローVer2.0 の売買シグナル



●日本 10 年国債金利（日足）メガトレンドフォローVer2.0 の売買シグナル



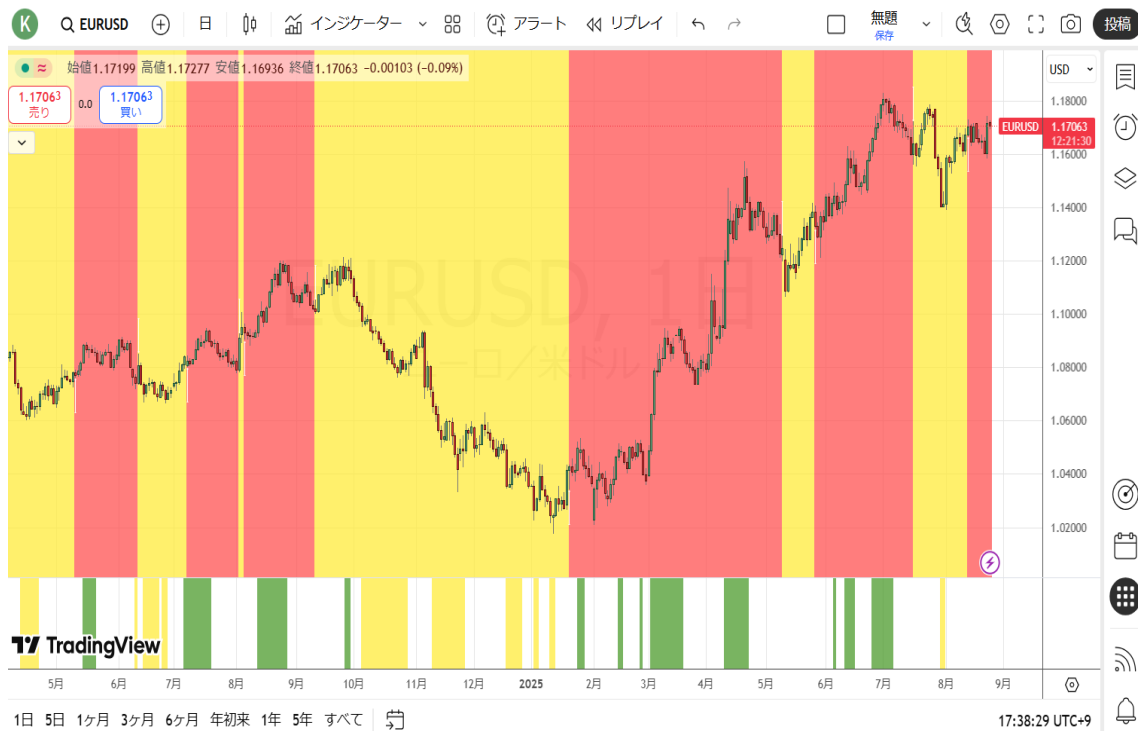
●ドル/円（日足）メガトレンドフォローVer2.0の売買シグナル



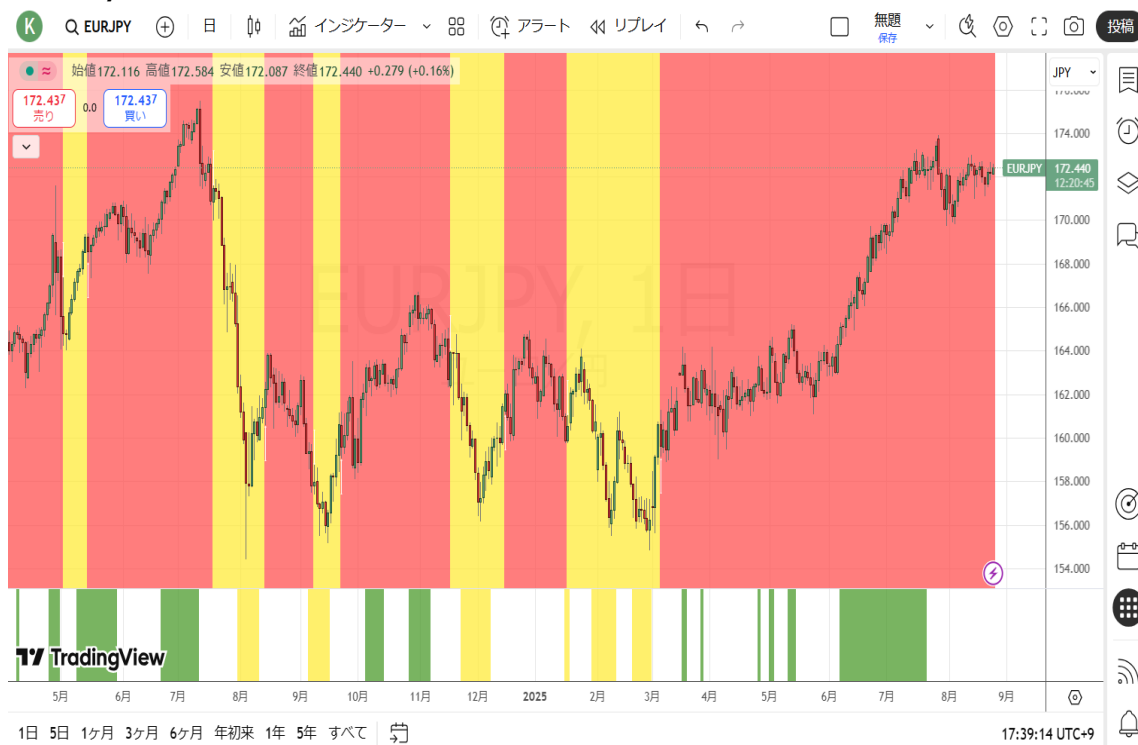
●ドルインデックス CFD（日足）メガトレンドフォローVer2.0の売買シグナル



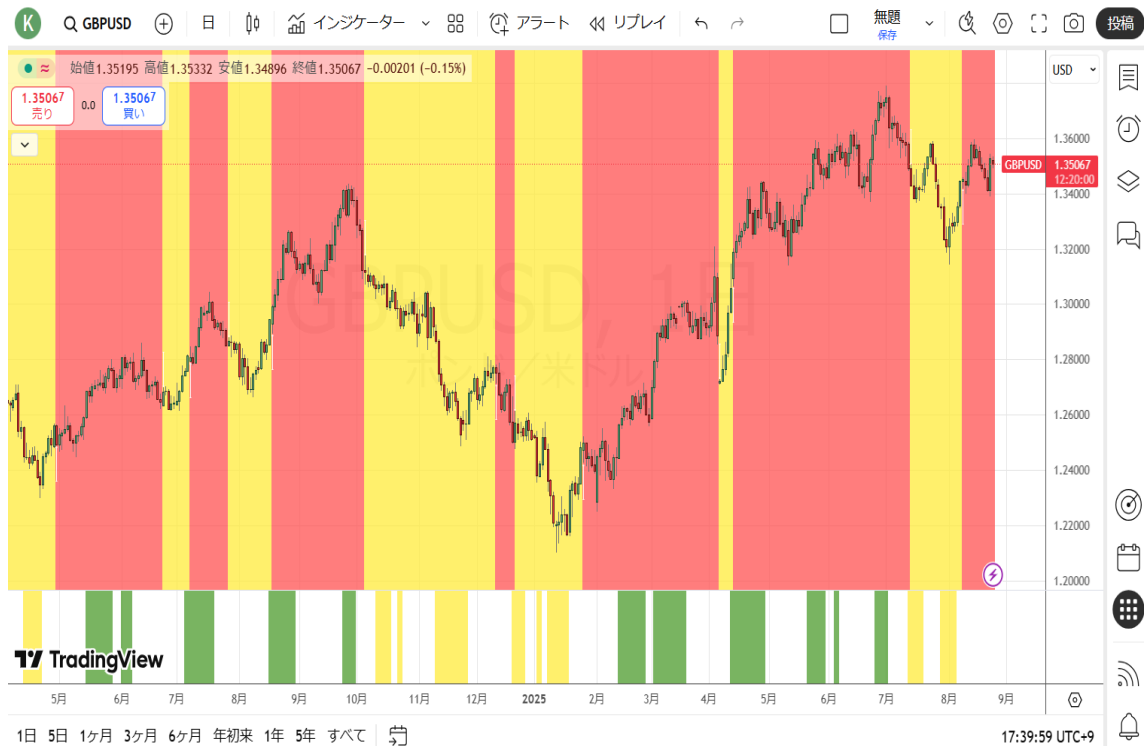
●ユーロ/ドル（日足）メガトレンドフォローVer2.0の売買シグナル



●ユーロ/円（日足）メガトレンドフォローVer2.0の売買シグナル



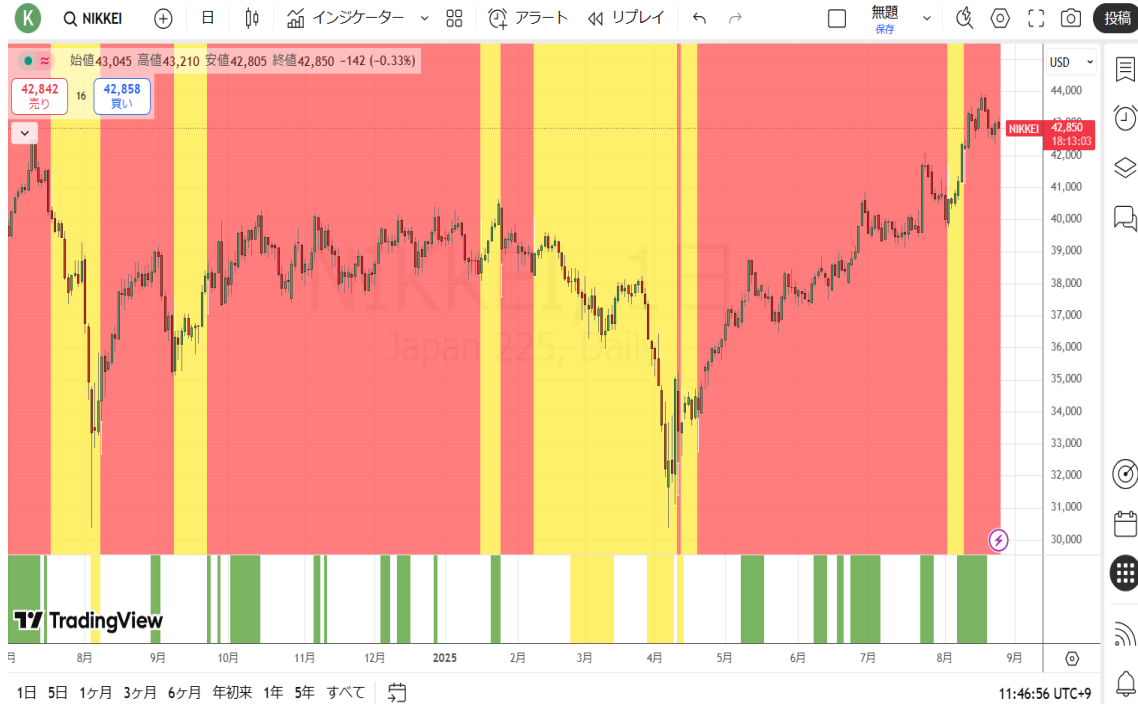
●ポンド/ドル（日足）メガトレンドフォローVer2.0の売買シグナル



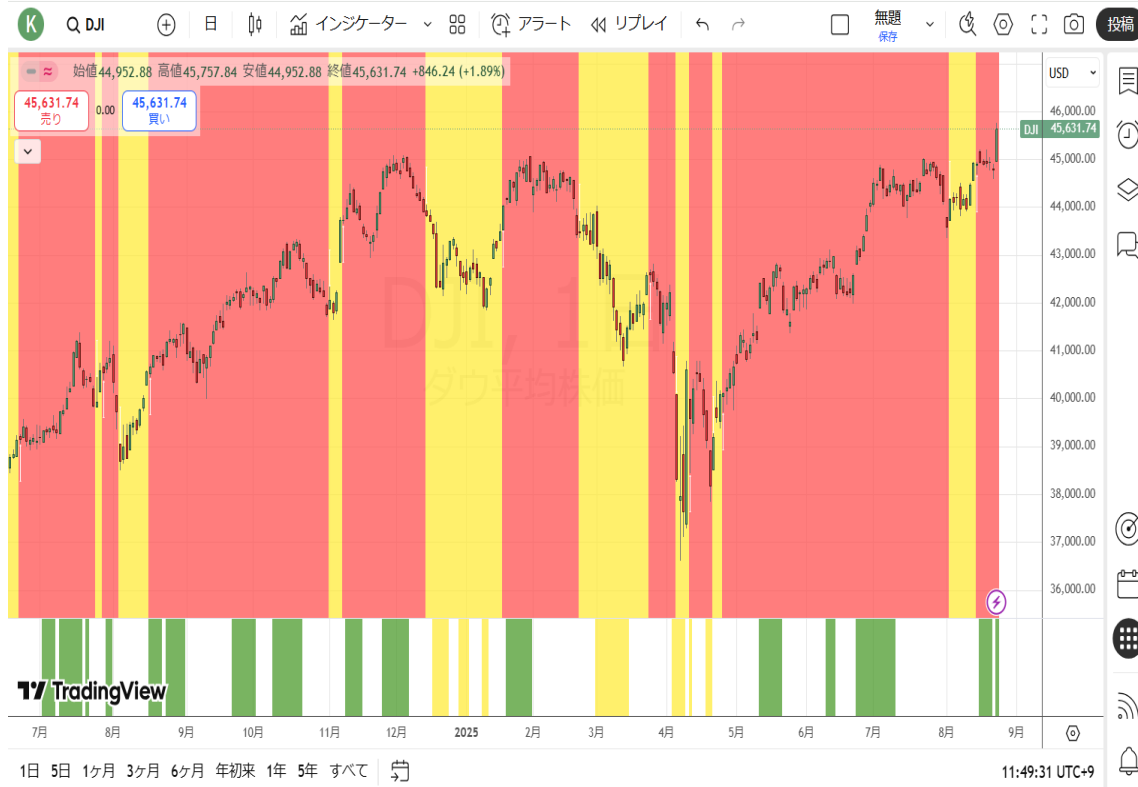
●ポンド/円（日足）メガトレンドフォローVer2.0の売買シグナル



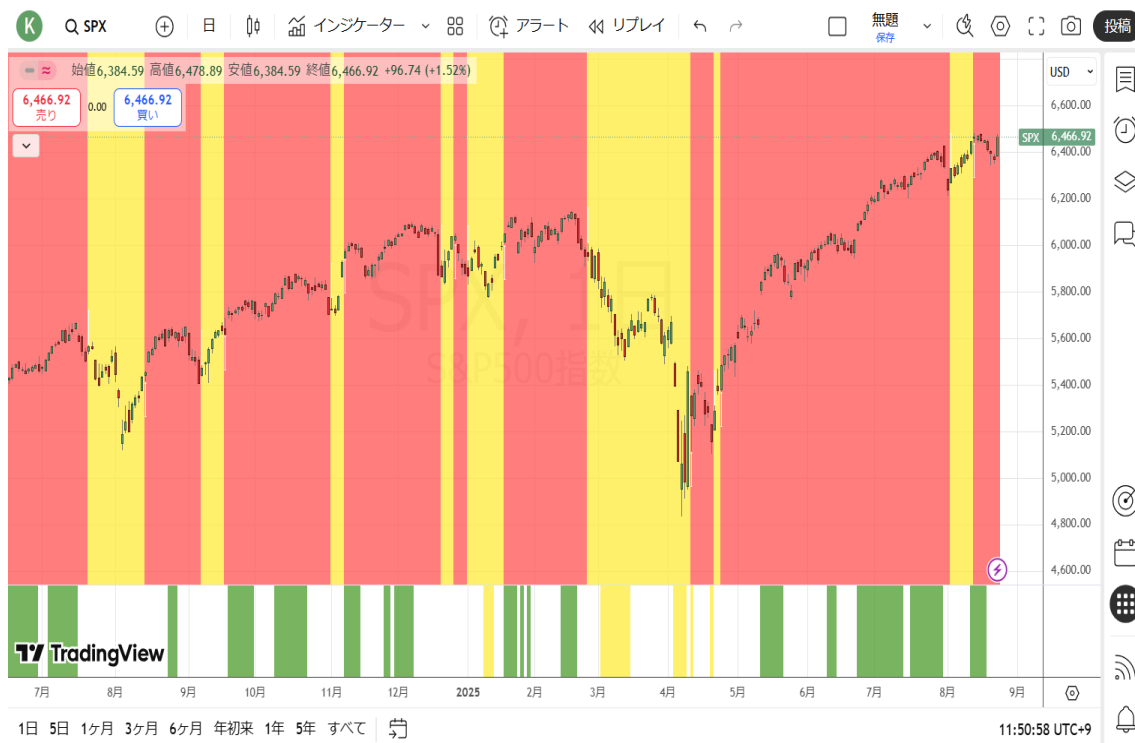
●日経平均 CFD（日足）メガトレンドフォローVer2.0 の売買シグナル



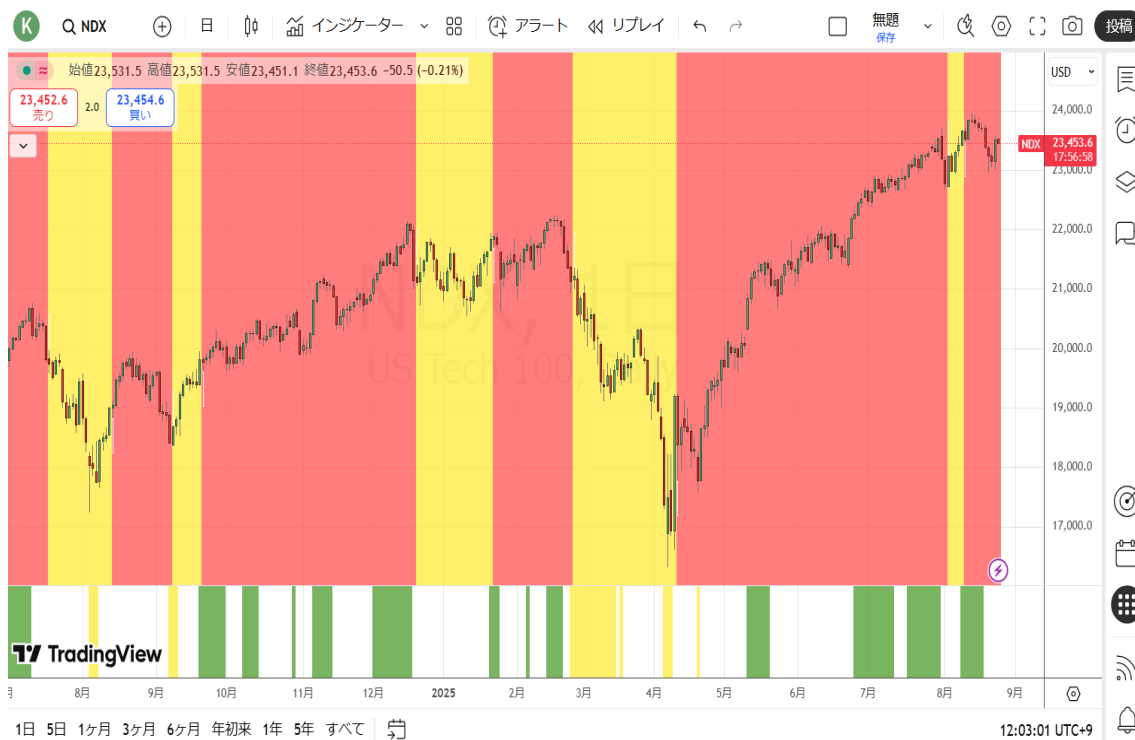
●NY ダウ CFD（日足）メガトレンドフォローVer2.0 の売買シグナル



●S&P500CFD（日足）メガトレンドフォローVer2.0の売買シグナル



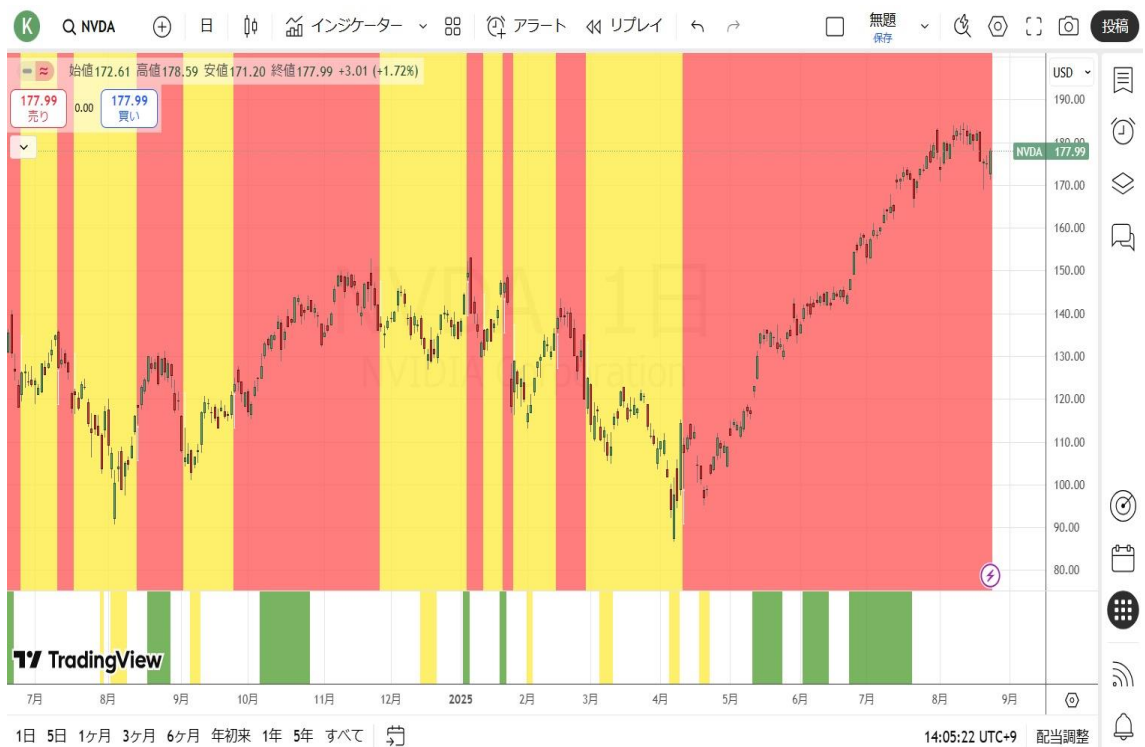
●ナスダック 100CFD（日足）メガトレンドフォローVer2.0の売買シグナル



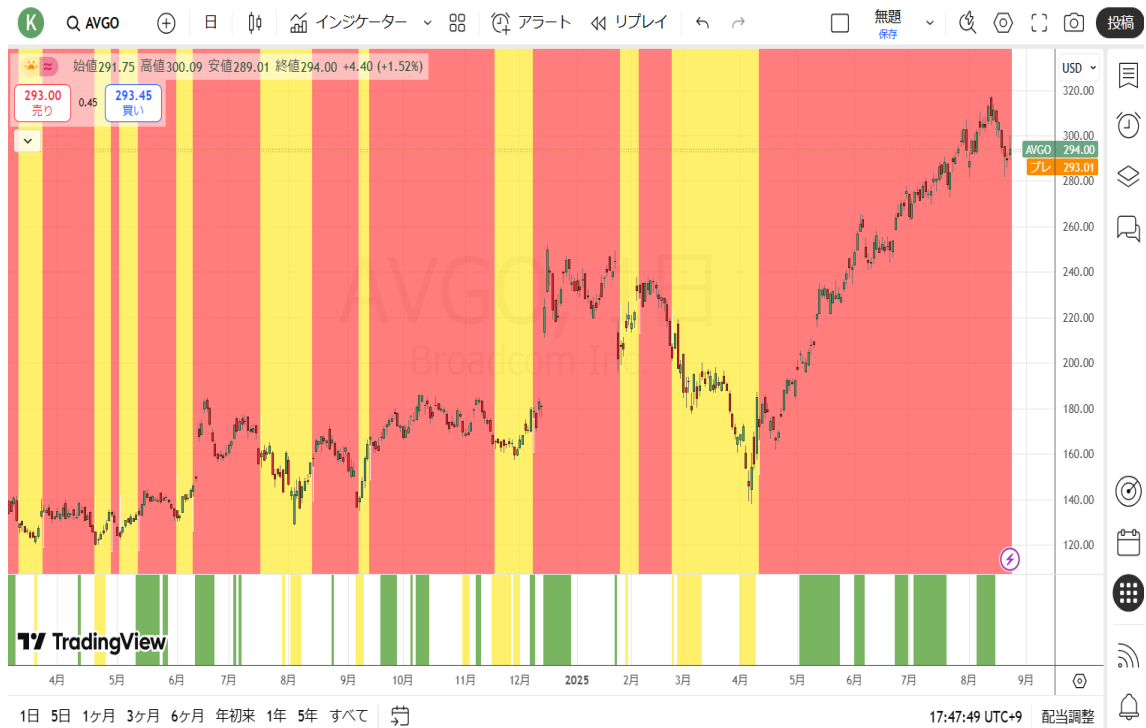
●テスラ（日足）メガトレンドフォローVer2.0の売買シグナル



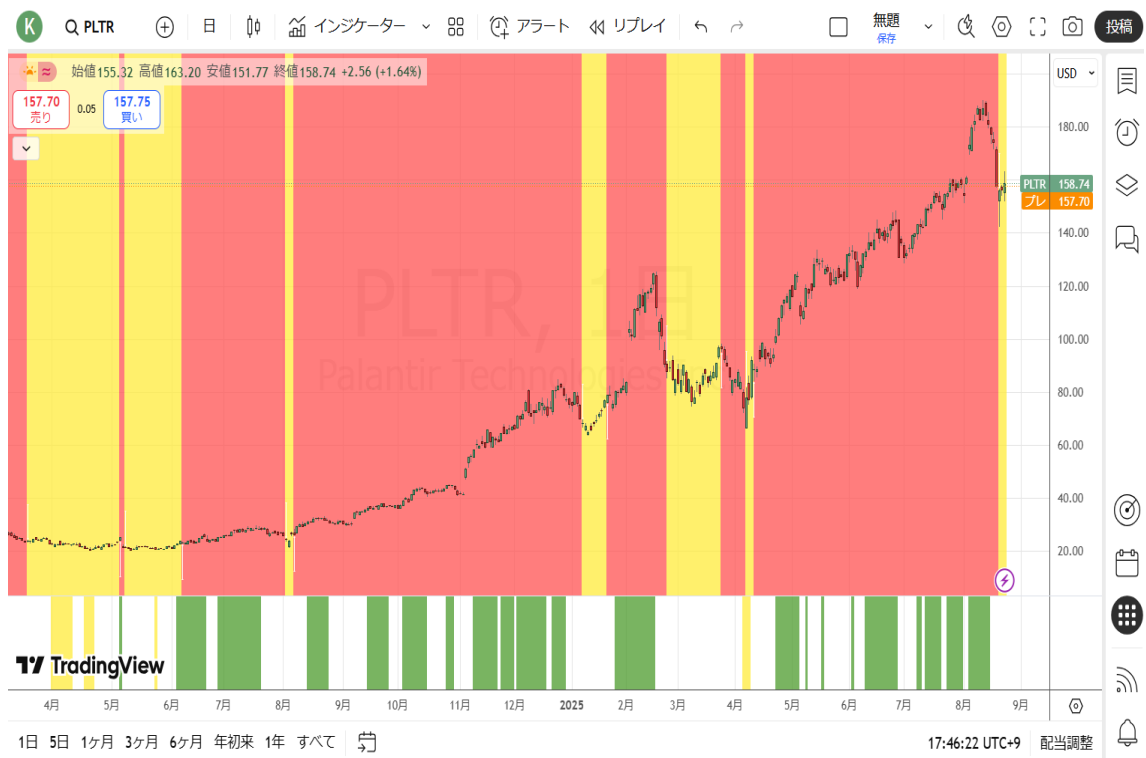
●エヌビディア（日足）



●ブロードコム (日足)



●パランティア (日足)



●NY 原油先物（日足）メガトレンドフォローVer2.0 の売買シグナル



●ゴールド CFD（日足）メガトレンドフォローVer2.0 の売買シグナル



Youtube 『FX や株で勝てる！？石原順さんの順張り逆張りインディケーター』



石原順のメルマガ マーケットの極意

石原順（著）
2018年11月発売

読者からの推薦



著名投資家たちの発言の要約や、徹底的な視点での現状分析が、俯瞰的に物事をとらえるために大変参考になります。(A.M様)



これまでレンジ相場でのだましに振り回されることが多かったですが、メルマガとフォローアップ講座等で、トレンドに乗りシグナルを活用して勝率を上げる手法を理解できました。大局観をベースに投資に取り組める重要な情報源。(H.J様)



マーケットのマクロ環境を分かりやすく解説。投資への向き合い方やタイミングも具体的に教えてくださるから。(K.T様)



ボリュームで実践的な情報が毎週送られてくるのに加え、たまに補講ビデオまであり、こんなコストの高い情報源は他にありません。(T.T様)

<https://www.youtube.com/watch?v=2J1epKp6HaE>

投資というのはレベルも背景もまちまちなマスがやる行動。だから、その動きは必然的にランダムになる。だが、市場から利益をもってくるには、ランダムでない部分の抽出方法を考えないと、丁半博打的な胡散臭い世界に引き込まれてしまうのである。賭博は人を惹きつける。だが、それは運用ではない。

(石原 順)

DVD「石原順のボラティリティトレードシグナル」



TradingView で日本株にも対応。

国内外の株価チャートが

表示できるようになりました！

<https://tradersshop.com/bin/showprod?a=15686&c=9784775965207>

いかにして損をするか・・・ATRSTOP ライン

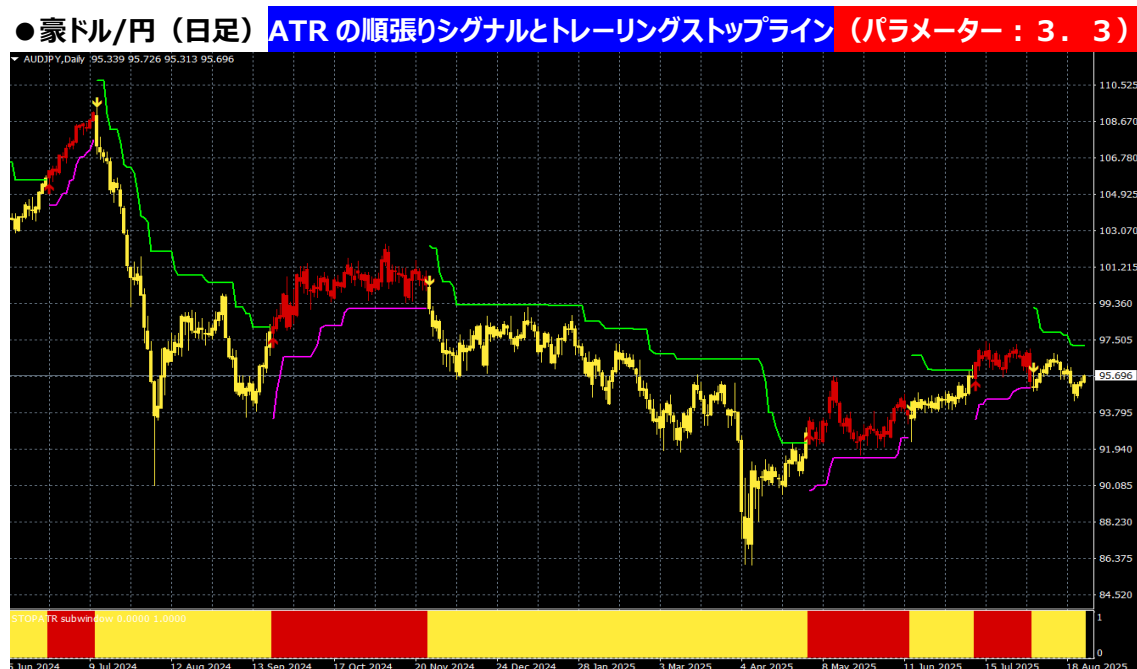
DVD 石原順のメガトレンドフォローシグナル「ATRSTOP ライン」

Copyright(C)2025 Jun Ishihara & Pan Rolling Inc. All rights reserved.

利益を伸ばしストップにも使えるロジカルなインディケーター。
相場の終値が ATR ラインを超えたら売買シグナルが変わる。
ATR をもとにしたトレーリングストップに最適な損切・利確ラインをカスタマイズできる。

一般的にトレンドフォローシステムの勝率は高くないといわれています。つまり成功するために資金管理は必要不可欠です。

- 1、総資産に対して一定以上のリスクをとらないこと。
- 2、トレンドを追いかけること、
- 3、その手法を堅く守ること。
- 4、リスクを減らすためにマーケットを分散させること。



出所：DVD 石原順のメガトレンドフォローシグナル「ATRSTOP ライン」

相場で一番大切なのは防御で、具体的にはストップロス注文を置くことである。あとに残された課題は利益をいかに伸ばすかだが、損失の最小化と利益の最大化を両立させる注文方法は＜トレール注文＞であろう。

勝っても負けても、皆自分の欲しいものを相場から手に入れる

「投資に必要な能力は何か？」という質問をよく受ける。これは難しい質問だが、「未来を正確に予測することは誰にもできない」ので、能力や資質があるかないかという問題は、「誰も資質がない」ということになる。所詮は人間がやっていることで、投資で成功するかどうかは「運」に左右されることも多い。

ラリー・ウィリアムズは、「マネーマネジメントとは、トレードにおいて最も重要なルールである。トレンドや価格ももちろん重要だが、自分の資金をどう扱うべきかを分かっているかどうかは最も大切なことである」と述べているが、相場を当てる（トレンドをとる）という行為より、資金がなくなってゲームオーバーとなるという事態の方が重要であることは間違いない。したがって、ゲームオーバーにならないように運用することができる人は、投資家としての能力をもっているといえるだろう。

投資本の名著『マーケットの魔術師』に登場するエド・スコータは、「ほとんどの敗者は負けたがっている、そして目標に到達できない」、「負けるトレーダーは彼自身を変えたいとは思っていない」と述べている。

「そんな馬鹿な話があるか？」と皆が思うだろう。投資家は皆「勝ちたい」と思っているが、実際の投資行動は「負けたい」という投資行動になっていることが多い。エド・スコータは、「勝っても負けても、皆自分の欲しいものを相場から手に入れる」と言っている。これは、相場の本質を突いたとても深い言葉である。



出所：DVD 石原順のメガトレンドフォローシグナル「ATRSTOP ライン」

石原順のトレードの「基本姿勢」

- 相場はタイミングがすべてである（相場観が当たることと相場で儲けることには何の関係もない）
- 相場は確率に賭けるゲームである
- 相場は防御（資産管理）の上になりたっている
- 素早い意志決定のために売買手法は単純でなくてはならない
- 値頃感を持たない
- 自分のしていることを理解する
- 総資産の 10%を失ったら相場を休む
- 苦境に陥っても自分の決めたルールを守る
- 相場に一喜一憂しない
- 追い込まれてやる売買は必ず負ける
- 常に楽観的であれ
- 相場は明日もある
- 信じられないくらい儲かったら相場をやめよう

W・D・ギャンのトレードルール

筆者の注目する投資家の一人にウィリアム・デイルバート・ギャン（William Delbert Gann）がいる。伝説の投資家 W・D・ギャンは「勝率 8 割という伝聞がある一方で、生涯の最後は損失に終わった」とかいろいろ議論されているようだが、そんなことはどうでもいい。彼が述べた「ギャンの価値ある 28 のルール」こそ、投資家のバイブルとなるだろう。

W・D・ギャンはかつて次のように述べた。「医者には医業を営む前に 4 年間医学部で学ぶ。弁護士は弁護士業務を始める前に 3 年間ロースクールで学ぶ。それなのに、十分なトレード資金があるというだけで、なぜ無教育の個人がトレーダーになれるのか・・・？」

そのギャンの「投資で破産しないためのイロハ」が、以下の「ギャンの価値ある 28 のルール」（からの抜粋）である。資産運用は最初に＜防御＞があって、その上に成り立っている。これを守っていれば、市場から強制退場命令を受けることは避けられるだろう。

● 第 1 条 資金管理と損失限度

資金配分を厳密にすること。売買に用いる総資金を 10 等分し、1 回の売買における損失限度は総資金の 10 分の 1 にすること。

● 第 2 条 ストップロスは必須

ストップロスを必ずおくこと。損失限度を計算した上、ポジションを持つと同時にすること。

● 第 3 条 オーバーポジション厳禁

過剰な売買を決してしないこと。資金配分に従ったポジション量を厳守すること。

● 第 4 条 トレーリングストップ

利益を確保した後は損失とならないように、ストップロスを変更すること。

● 第 5 条 トレンドフォロー

トレンドに逆らわないこと。トレンドに確信が持てないときは売買しないこと。

● 第 6 条 迷いは禁物

迷ったときは手仕舞うこと。迷った時はポジションを持たないこと。

● 第 7 条 流動性とボラティリティ

活発に売買され、値動きのある市場で売買を行うこと。

● 第 13 条 難平（ナンピン）禁止

難平（ナンピン）は決してしてはならない。これはトレーダーがするかも知れない最悪の失敗の 1 つである。

● 第 16 条 ストップロスキャンセルの禁止

ストップロスは決してキャンセルしてはならない。

● 第 18 条 ショート（売り）の活用

ロング（買い）だけではなくショート（売り）も活用すること。

● 第 19 条 値頃感の禁止

決して値頃感で売買してはならない。

- 第 23 条 理由とルールに基づいた売買

明確な理由なしにポジションを変えないこと。明確な理由のもと、明確なルールに従って売買を行うこと。

- 第 26 条 不確かな助言による売買の禁止

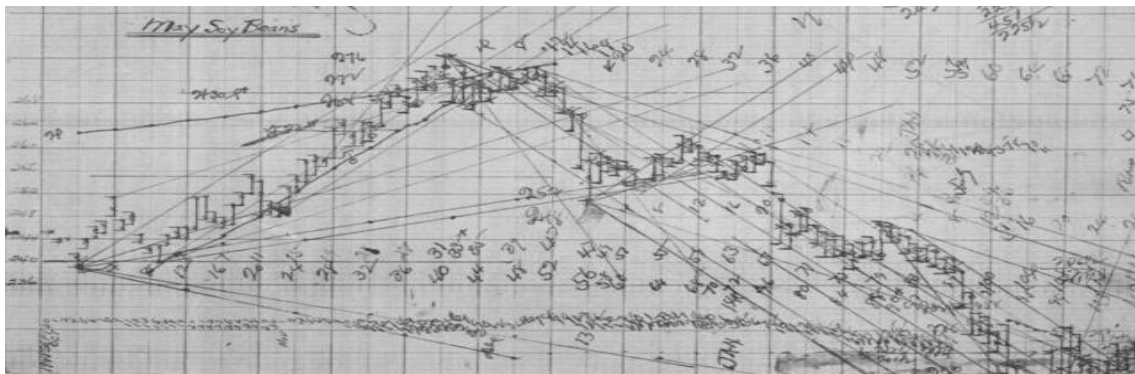
自分より優れた人の場合を除き、他人の助言に基づいた売買は行わないこと。

- 第 27 条 損切り後の資金量縮小

損切りを行ったら、取引量を減らすこと。決して増やしてはならない。

- W・D・ギャンの「Planetary Price Time Secrets」

1949 年大豆のチャート



講師紹介



石原順（いしはら・じゅん）

現役ファンドマネージャー

相場の周期およびボラティリティ（変動率）を利用した独自トレンド分析や情報ネットワークを活かした売買技術で多くの投資家を魅了している。1986 年より株式・債券・CB・ワラント等の金融商品のデーリング業務に従事、1994 年よりファンド・オブ・ファンズのスキームで海外のヘッジファンドの運用に携わる。為替市場のトレンドの美しさに魅了され、日本において為替取引がまだヘッジ取引しか認められなかった時代からシカゴの IMM 通貨先物市場に参入し活躍する。現在は数社の海外ファンドの運用を担当する現役ファンドマネージャーとして活躍している。

X (旧 Twitter) : [@ishiharajun](https://twitter.com/ishiharajun) | YouTube : [石原順チャンネル](https://www.youtube.com/channel/UC...)



QR コードもしくはリンクから
ぜひお申込みください！



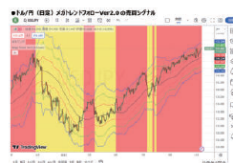
<http://trs.jp/p/7909/2011354800008>

読者限定 通貨、債券、原油、指数などの売買シグナルを掲載！

限定サイト 日々の情勢をフォローアップ！

経験に裏打ちされた独創的な視点で情報発信！

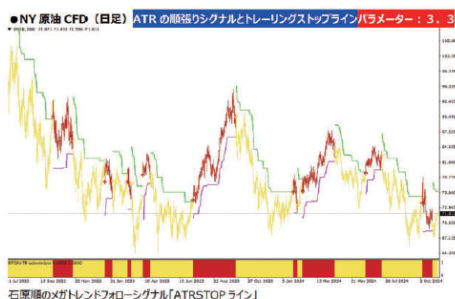
世界の為替や株価を動かす要因を分析し、資産を増やすための市場や商品、また自己防衛のための見解を独自の切り口で解説。日本市場は今後、どうなっていくのか。個人投資家はどうか立ち回るべきか。業界関係者からの支持も厚い石原順のアドバイスが満載！



<読者限定特典>

メルマガの会員様は
『石原順チャンネル
メンバーシップ』動画
もご視聴いただけます

【NY原油CFD】順張りシグナル&トレーリングストップラインも掲載！



2024年秋の主な配信例

- ・ 80年サイクルが示唆するもの
- ・ 借金はアメリカ帝国を沈没させるか？
- ・ イールドカーブが正常化した時、米国株式市場は最大の試練を迎える？
- ・ パニック利下げのオッズが上昇中！
- ・ 粉飾の雇用統計も0.5%の利下げも、すべてが政治的な動き
- ・ 政府も中央銀行も物価の低下を望んでいない

「石原順炸裂で聞いてて楽しい！内容も深くてわかりやすい」と大好評月一回配信。

配信方法

PDF（電子メールで配信します）

配信頻度

月4回の配信予定（月曜もしくは火曜に更新）

著作権

石原順のメルマガ「マーケットの極意」（以下「本レポート」）の全文または一部を電子メール・コピー・ファックス等の手段で複製するのは、著作権法違反にあたります。

定期購読者でない人がパンローリング社以外の情報ソースから電子メール・ファックス・複写物等の形で受け取った場合、著作権法違反に該当します。パンローリング社から書面による明確な承諾がないかぎり、レポートを電子メール等で頒布・配信・転送しないでください。

免責事項

本レポートに掲載された情報・ツール・資料は、あくまで情報提供を目的としたものです。証券など金融商品の売り買いを提案・勧誘するためのものとして、また証券など金融商品について助言・推奨するものとして、利用・解釈しないでください。

また、本レポートは一般向けに編集されています。特定の投資目的、特定の投資環境、特定の投資家を一切考慮していません。事前に専門家の適切な助言を受けるべきですし、最終的な投資判断は、個々人が個々の状況を考慮して、自らの責任で下すようにしてください。